

2024/11/25 第 14 回執行委員会

第50回衆議院議員選挙のまとめ

I. はじめに

第 50 回衆議院議員総選挙は 2024 年 10 月 15 日に公示され、27 日の投開票で実施された。自民党派閥の政治資金パーティーを巡る裏金事件を受けた政治改革が争点のひとつとして大きくクローズアップされるなか、物価高騰対策をはじめとする経済対策や、人口減少化における少子化や超高齢化社会の社会保障などに関わる課題を問う選挙戦となった。まとめとして本年次大会において連合本部の総括を待たず連合北海道としてのまとめを提起し、連合本部の第 27 回参議院議員選挙方針等とともに総括を待って、最終的に補強があれば提起することとする。

II. 若干の経過

衆議院議員総選挙は 2021 年 10 月以降 3 年ぶりで、小選挙区 289、比例代表 176 の計 465 議席を争い、1,344 人が立候補した。過半数は 233 で自民党 191 議席、公明党 24 議席で、与党では 215 議席となり過半数に届かない結果となった。

立憲民主党は自公の過半数割れと立憲の比較第 1 党を目標に選挙戦を闘ったが、結果 148 議席と比較第 1 党には及ばなかった。日本維新の会は 38 議席、国民民主党は 28 議席、日本共産党は 8 議席などとなり、野党の協力如何によっては政権交代が可能な構図となった。

石破首相は政治改革が問われる要因となった自民党派閥政治資金不記載問題、いわゆる裏金事件に関して、関係議員 12 人を非公認としたほか、比例代表選挙への重複立候補を認めない議員を決めたことについて、党内融和ではなく国民の怒りと向きあった結果だと主張したが、立憲民主党の野田代表は、「結局不記載議員の 30 人以上を公認し、脱税の疑いのある候補者達にお墨付きを与えたことになり、全く事件の全容解明をしないうちに解散でごまかす手法だ」と厳しく反論した。

2024 年 9 月 27 日の自民党総裁選挙で石破新総裁の誕生から 10 月 1 日の第 102 代総理大臣就任、組閣から所信表明、代表質問、党首討論そして 10 月 9 日解散と、戦後最短の 8 日間で解散に突き進んだ。石破首相の約束だった衆参の予算委員会での論戦をせず、いわゆる「裏金議員」の公認問題では世論の反発を意識したものの、対象議員の半分以下 12 名の処分(非公認)に終わった。また自民党内を二分した総裁選挙のすえ、衆議院議員選挙の結果を受けて、石破首相(総裁)の責任問題を問う声もあり、今後の動きは不透明感をいっそう強めている。臨時国会や来年の通常国会の行方次第では政界の再編成にまで突き進む

こともあり得るとみる向きもある。

その一方で、対抗すべき野党側は十分対応できたのかという疑問が残る結果となった。野田代表は代表選での公約として野党共闘による自民党過半数割れを目指すとしてきたが、結果として野党側の結束はできず、今の選挙制度による比例票の獲得には、小選挙区での出馬が必要だとする各党の思いが強くあるだけに、野党共闘の行方には高い壁が絶えずあり、参議院議員選挙も見据えた戦略が必要な情勢といえる。

Ⅲ. 北海道の情勢

今回の選挙には、39 人が選挙区で立候補した。選挙区の前職 12 人のうち 11 人が同じ選挙区から立候補し、7 区の自民党前職は比例にまわった。党派別にみると、自民党は 11 選挙区で立候補し、唯一候補を立てない 10 区には今回も連立を組む公明党が候補者を擁立した。一方野党側は、立憲民主党が 12 区すべてに候補者を擁立し、日本維新の会は札幌市内の 3 選挙区で議席獲得をめざした。解散直前まで候補者擁立を模索した共産党は、9 選挙区で擁立することとなった。市民グループを介して野党の連携を模索する動きもあったが、候補者調整など具体的な動きには至らなかった。このほか小選挙区では、参政党が 1 人を擁立、無所属での立候補表明もあった。定数 8 の比例北海道ブロックの解散前の議席数は自民党 4、立憲民主党 3、公明党 1 であった。前回 2021 年選挙の獲得票数は、自民党 86 万 3300（得票率 33.6%）、立憲民主党 68 万 2912（同 26.58%）、日本維新の会 21 万 5344（同 8.38%）、公明 29 万 4371（同 11.46%）、共産党 20 万 7189（同 8.06%）だった。最後の 1 議席は、自民と維新が争い自民党が 4 議席目を得ていた。前回、選挙区では 3 人の擁立にとどまった共産党は、今回 9 人を立て、比例票の掘り起こしを狙った。

選挙区と比例道ブロック（定数 8）の計 20 議席を争った結果、立憲民主党が 12 議席（内、比例で 3 議席）で 2009 年以来となる過半数を超える議席を獲得。国民民主党は比例で議席を得たが、共産党と維新は議席を得られなかった。自民党は 6 議席、公明党は 1 議席に後退した。投票率の影響等により、多くの候補者が前回選挙と比較して得票数を減らしたが、池田真紀氏（5 区）、西川将人氏（6 区）、篠田奈保子氏（7 区）、川原田英世氏（12 区）らは前回から増やし、西川氏は 93.5%、川原田氏は 91.1%の惜敗率で比例復活した。篠田氏は 71.1%の惜敗率にとどまった。女性議員は、前回選挙は 2 名だったが今回は 4 名に増え、参議の 2 名（選挙区 1 名、比例 1 名〈立憲道連所属〉）を加えると、立憲民主党所属国会議員 15 名のうち女性議員は 6 名（占める割合は 40%）となった。また立憲民主党は北海道 5 区池田真紀氏と 7 区篠田奈保子氏を比例代表北海道ブロックに同率 1 位で名簿登載し、選挙区と重複立候補とした。また 3 位の重複立候補として、逢坂誠二氏を除く、9 名の選挙区選出議員を名簿搭載した。単独候補者については、幅広く支持を得られる候補者を擁立するとの方針に基づき、石川知裕氏（元衆議院議員）を 12 位に登載した。北海道知事選挙と参議院議員選挙を通じての全道的な知名度に加えて、中道・保守層の支持獲得が期待され、小選挙区候補者と連動した闘いを展開した。13 位に石川秀行氏（行政書士）、14 位に

鈴木敦子氏（政党職員）、15 位に田島央一氏（政党職員）を名簿登載した。

立憲民主党の比例代表の得票総数は 69 万 4 千票となり、前回選挙と比較して 1 万 1 千票程度増えたものの、投票率の低下や略称「民主党」票の按分などによる影響等で、比例票は伸び悩んだ。按分は一票の価値が損なわれ、立憲民主党に期待する有権者の思いを、一票という形で受け止めることにはなっていないことから、期日前投票に行った有権者からも「紛らわしい」「一票にならないのは残念だ」という意見が多く寄せられた。

※全国では 176 議席の定数である比例代表選挙では自民党が 59 議席（前回選挙 72 議席）にとどまり、公明党は 20 議席（前回選挙 23 議席）となり与党全体で 79 議席と過半数に届かなかった。一方野党第 1 党である立憲民主党は 44 議席（前回選挙 39 議席）、国民民主党は前回選挙 5 議席から 17 議席に増やした。日本維新の会は前回選挙 25 議席を下回る 15 議席にとどまり、共産党も 9 議席から 7 議席へと減少した。

選挙区選挙の結果

1 区	道下 大樹（立憲民主党）	108,394 【当選】（現職 2 期）
	加藤 貴弘（自由民主党）	80,133
	千葉 尚子（日本共産党）	21,451
	田中 義人（参政党）	20,097
	小林 悟（日本維新の会）	20,000
2 区	松木 謙公（立憲民主党）	94,002 【当選】（現職 6 期）
	高橋 祐介（自由民主党）	76,835
	山崎 泉（日本維新の会）	32,073
	宮内 史織（日本共産党）	31,855
3 区	荒井 優（立憲民主党）	100,136 【当選】（現職 1 期）
	高木 宏壽（自由民主党）	83,089
	伊藤 理智子（日本共産党）	22,915
	鳥越 良孝（日本維新の会）	21,802
	増田 健治（無所属）	11,972
4 区	大築 紅葉（立憲民主党）	101,484 【当選】（現職 1 期）
	中村 裕之（自由民主党）	94,090 【比例復活】
	佐々木 明美（日本共産党）	19,063
	斎藤 佳代（無所属）	10,322

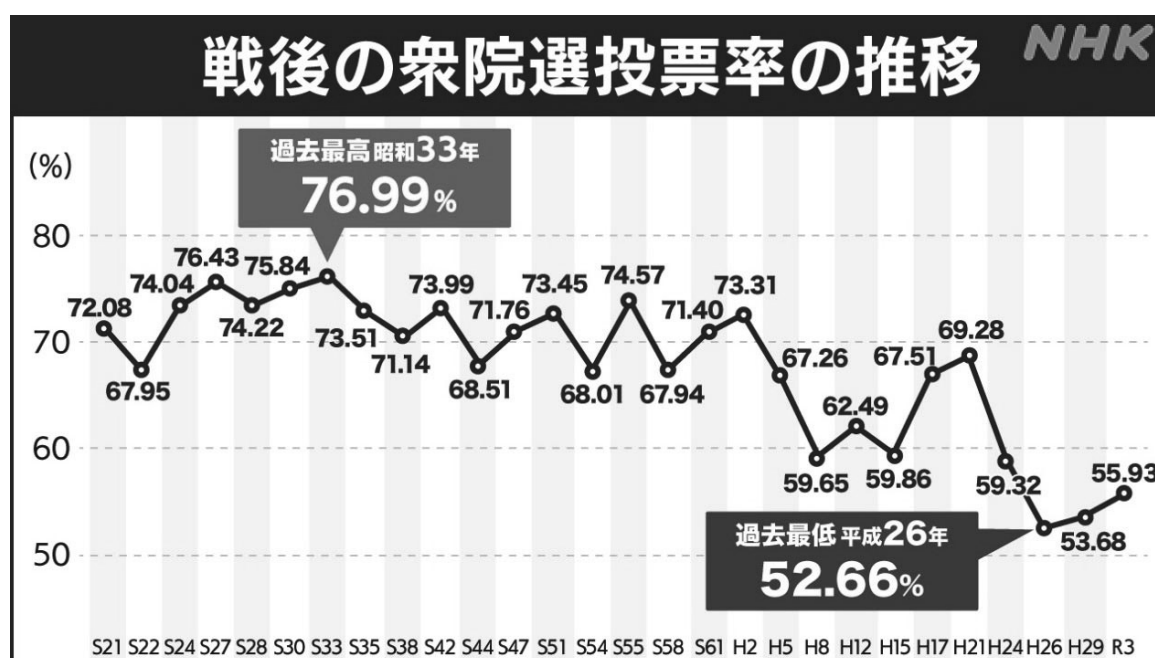
5区	池田 真紀（立憲民主党）	125,444【当選】（元職）
	和田 義明（自由民主党）	100,893
	鈴木 龍次（日本共産党）	16,399
6区	西川 将人（立憲民主党）	94,193【比例復活】（新人）
	東 国幹（自由民主党）	100,694【当選】
	荻生 和敏（日本共産党）	19,909
7区	篠田 奈保子（立憲民主党）	54,888【比例復活】（新人）
	鈴木 貴子（自由民主党）	77,189【当選】
8区	逢坂 誠二（立憲民主党）	97,758【当選】（現職5期）
	向山 淳（自由民主党）	83,006【比例復活】
	本間 勝美（日本共産党）	11,708
9区	山岡 達丸（立憲民主党）	106,007【当選】（現職3期）
	松下 英樹（自由民主党）	62,328
	立野 広志（日本共産党）	20,557
10区	神谷 裕（立憲民主党）	78,362【当選】（現職2期）
	稲津 久（公明党）	75,990
11区	石川 香織（立憲民主党）	84,522【当選】（現職2期）
	中川 郁子（自由民主党）	66,877
	佐藤 耕平（日本共産党）	10,367
12区	川原田 英世（立憲民主党）	71,608【比例復活】（新人）
	武部 新（自由民主党）	78,645【当選】

比例代表選挙の結果

立憲民主党	694,578.943（3）	篠田 奈保子、西川 将人、川原田 英世
国民民主党	192,303.871（1）	白木 秀剛
自由民主党	641,127.000（3）	伊東 良孝、中村 裕之、向山 淳
公明党	253,344.000（1）	佐藤 英道
れいわ新撰組	177,620.000	

日本共産党	169,799.000
日本維新の会	96,954.000
日本保守党	61,903.000
参政党	57,002.000
社会民主党	31,134.000
安楽会	18,455.000

IV. 投票率



出典: NHK選挙WEB「衆院選2024」

1. 総務省は10月28日、第50回衆院選の投票率（小選挙区）が53.85%だったと発表した。前回2021年の55.93%を2.08ポイント下回り、戦後3番目の低さとなった。戦後最低だった2014年の52.66%を辛うじて上回った。男女別では男性が54.30%、女性が53.42%だった。衆院解散から公示までの期間が短く、選挙管理委員会から有権者への投票所入場券の発送が遅れたことや、自民党派閥の政治資金収支報告書不記載問題、いわゆる裏金事件などを受けた「政治離れ」が影響したとの見方もある。一般的に低い投票率は組織力のある政党に有利とされるが、今回は与党の自民、公明両党に厳しい結果となった。
2. 期日前投票者数（小選挙区）は2,095万5,435人だった。2021年の前回に比べ、37万5,610人（1.83%）増加した。全有権者に占める期日前投票者の割合は20.11%。2021年の19.54%と同水準だった。また、総務省の集計速報値で全国の小選挙区における無効票がおよそ167万票で全体に占める割合が2.99%で0.54%増えた結果となった。

3. 北海道（小選挙区）は前回選挙より 2.64 ポイント低い 56.15%だった。
4. 総務省は 10 月 30 日、衆院選の 18、19 歳の投票率（小選挙区）は速報値で 43.0%だったと発表した。全体投票率の 53.85%を 10.79 ポイント下回った結果となった。18 歳の投票率は 49.21%、19 歳は 36.67%だった。男女・年齢別では 18 歳女性が最も高い 49.86%で、18 歳男性 48.60%、19 歳女性 37.28%、19 歳男性 36.09%と続いた。18 歳は学校で主権者教育を受けるなどし、投票を促される環境に置かれている人が多いとみられるため、19 歳よりも高い傾向にある。

V. 連合北海道の取り組み

連合北海道は 2024 年 6 月 18 日に第 88 回地方委員会を開催し、連合が求め続けている現与党に代わって政権を担い得る勢力を構築することや、議会制民主主義や資本主義の枠内で、働く者のための労働法制とセーフティネットの整備、負担と給付に責任を持った税制・社会保障政策構築、ジェンダー平等・多様性の推進など連合が掲げる目的と政策を共有できることを前提に、立憲民主党・国民民主党に所属する議員を中心に、幅広い政治家との連携も模索しながら、二大政党的体制のもう一翼を担う、働く者・生活者の立場に立つ政治勢力の結集・拡大をめざしていくことを確認し、第 50 回衆議院議員総選挙を闘ってきた。

さらには、来年の参議院議員選挙並びに 3 年後の統一地方選挙に向けて継続的に活動を進める事とし、2024 年 6 月 27 日に再起動した「民主連絡調整会議」（立憲民主党北海道総支部連合会、国民民主党北海道総支部連合会、北海道農民政治力会議、連合北海道の四者）で作る「第 50 回衆議院議員選挙合同選挙対策本部」を設置し、連合北海道としても四者の一角として積極的に取り組みをすすめてきた。また、前述の第 88 回地方委員会では 2023 年に実施された第 26 回参議院議員選挙における総括（後述四角囲み）についても確認をしてきた。

【参考】

民主連絡調整会議 第 50 回衆議院議員選挙合同選挙対策本部 役員名簿

選対本部長	逢坂 誠二	立憲民主党北海道総支部連合会代表
選対本部長代行	浜野 喜史	国民民主党北海道総支部連合会代表
	須間 等	連合北海道会長
	大久保明義	北海道農民政治力会議代表代行

選対副本部長	徳永 エリ	立憲民主党北海道総支部連合会副代表
	稗貫 秀次	国民民主党北海道総支部連合会代表代行 連合北海道会長代行
選対委員長	勝部 賢志	立憲民主党北海道総支部連合会代表代行
選対副委員長	松山 丈史	立憲民主党北海道総支部連合会副代表
	小野 正美	立憲民主党北海道総支部連合会副代表
	沖田 清志	立憲民主党北海道総支部連合会選対委員長
	藤井 和則	国民民主党北海道総支部連合会幹事長
	荒川 孝志	連合北海道副会長
		連合北海道副会長
	佐藤 環樹	連合北海道副会長
		連合北海道副会長
	千葉 浩司	連合北海道副会長
	萩原 光典	連合北海道副会長
	森下 和彦	連合北海道副会長
	山下 則和	連合北海道副会長
	中原 浩一	北海道農民政治力会議幹事長
事務局長	笹田 浩	立憲民主党北海道総支部連合会幹事長
事務局長代行	武田 伸一	国民民主党北海道総支部連合会事務局長
	和田 英浩	連合北海道事務局長
副事務局長	成田 恵	立憲民主党北海道総支部連合会事務局長
	荒木 敏安	連合北海道副事務局長
	金子 ユリ	連合北海道副事務局長
	三谷 浩章	北海道農民政治力会議事務局長
選対委員	各組織 執行部 他	

Ⅲ 次期衆議院選挙で期待すること

(2024 年 6 月 18 日連合北海道第 88 回地方委員会議案第 3 号より抜粋)

第 26 回参議院選挙では、立憲民主党・国民民主党ともに時限的な消費税減税を選挙公約に掲げたが、それに対して、連合は「まとめ」において、「消費税率引上げ凍結や減税を掲げて臨んだ国政選挙で 4 連敗となった現実は政党側で重く受け止められるべきではないかと考える」とした。そもそも、単なる消費税減税による負担軽減はむしろ高所得者と低所得者の格差を拡大させるものである。

言うまでもなく衆議院選挙は政権選択選挙である。岸田政権が発足して 2 年半が経つが、山積する課題の構造的な解決に着手がされないまま、コロナ禍から続く物価高の中、選挙の都度、政府・与党から給付金の話が持ち出されてくるという状況が繰り返されている。4 月 2 日に審議入りした子ども・子育て支援法改正案で岸田首相は公的医療保険制度に上乗せして徴収する支援金額を明示し、社会保障の歳出を減らし賃上げで所得が増えれば「社会保障負担率」の上昇を抑えられ「実質負担は増えない」と説明し、その場しのぎの様相を呈している。

だからこそ、野党がその場しのぎではない、現実的かつ建設的で信頼の置ける政策を掲げて与党と対峙し、選挙で闘う構図をつくることは極めて重要であり、そのような選択肢があることが民主主義の基本である。

連合が求め続けている現与党に代わって政権を担いうる勢力の結集と、働く者のための労働法制とセーフティネットの整備、負担と給付に責任を持った税制・社会保障制度の構築、格差是正やくらし・子育ての政策推進、ジェンダー平等・多様性の推進を目指す政策を実行できる政党を支援し、「たたかっていく」ことが重要な視点といえる。

Ⅵ. 支援政党の取り組み

立憲民主党は 9 月 23 日臨時党大会を開き、野田佳彦元首相を枝野幸男元代表との決選投票を経て新代表に選出し、早期の衆院解散・総選挙を想定し、自民党の派閥政治資金収支報告書不記載にかかる裏金事件への批判を追い風に政権奪取を目指した。野田代表は演説や記者会見で「本気で政権を取りにいく覚悟だ」とした上で、「政権交代こそ最大の政治改革」と述べ、政治への信頼回復を最優先の国家課題とし、アベノミクスで広がった格差を是正し「分厚い中間層の復活」と家計・雇用の底上げを訴えて、外交や安保、社会保障、子育て教育などの政策を掲げて選挙戦を闘った。

国民民主党は具体政策を打ち出し、消費税の減税、ガソリン税の減税、所得税基礎控除額の最低賃金上昇率に合わせた拡大や社会保険料の軽減による若い世代の手取りを増やすことなどを訴えて選挙戦を闘った。

Ⅶ. 政治分野における男女共同参画

今回の選挙では女性の当選者が 73 人と過去最多となった。全当選者に占める割合も 15.7%と過去最高となり、政党別で見ると立憲民主党が 30 人、自民党の 19 人、国民民主党の 6 人、共産党は 3 人などとなった。各党の当選者に占める女性の割合は、立憲民主党で 20.3%、国民民主党が 21.4%、自民党は 9.9%にとどまった。女性の立候補者総数は 314 人だった。北海道では 20 人の当選者のうち 5 人が女性でその割合は 25.0%となった。

世界経済フォーラム（WEF）の「グローバル・ジェンダーギャップ・レポート（世界男女格差報告書）2024 年版」では日本のジェンダーギャップ指数は 146 カ国中 118 位で、過去最低となっている中で政治の分野は僅かに改善したといえる。

Ⅷ. 成果と課題

全国的には自民党が最終的に大きく議席を減らしたものの、191 議席を確保し、最大野党・立憲民主党の 148 議席を上回る結果を得て、さらに他の野党も躍進するところが現れるなど、結果として明確な勝者はなく、有権者が探していた自民党に代わり、政権を任せるに足る政党は見いだすことは出来ず、分裂する野党は有力な代わりになれなかったと見られる。また石破首相の「自民党はもっときちんと反省をし、国民の意思に沿った政党になりなさいという強い意志が出たもの」だと発言しているところにも、いまだ政権を担うのは自民党以外にはないというおごりがあり、二大政党制を目指して改革した小選挙区制度が成熟していない日本の姿が浮かび上がったといえる。まさにそうした流れが、政権運営にも様々な混乱を招き、現状も不安定な政権運営が続いている。

比例代表選挙における得票においては立憲民主党が 2017 年、2021 年、今回と 50 万票ほどの上積みはしたものの大きく延びず、逆に自民党が 400 万票ほど減少させていて、他の野党の増減はあったものの、まさに与党全体の敵失といえる。一方で SNS 戦略を駆使し、「若者の手取りを増やす」など、小さい野党でも政策で日本を動かすというフレーズで 350 万票以上増やした国民民主党とでは明暗が分かれた。

1. 政策について

連合での主な政策に対して、立憲民主党も国民民主党も大きな隔たりはないものの、「公平・連帯・納得」の税制改革の実現の分野では、「給付付き税額控除」については三者とも掲げている。国民民主党は所得税を課す最低金額の引き上げ、いわゆる「103 万円の壁」についての主張をはじめ、ガソリン税のいわゆるトリガー条項、消費税の 5%軽減といった具体的、かつ的をしぼった政策が際立った。戦後最短での総理就任から解散という混乱

した中、政策形成は思うほど簡単ではなかったが、連合のいう働く者・生活者の立場の政策を最も共有し、その実現に向けて連携している政党が、立憲民主党と国民民主党であることはその選挙結果により一定程度明らかになったといえる。

2. 候補者調整等について

立憲民主党、国民民主党両党での候補者調整は「与党の過半数割れ」という共通目標のもと連合としても、あくまで政党間の問題としながら取り組みを行ってきた。結果は競合する選挙区もあり、今の選挙制度による比例票の獲得には、小選挙区での出馬が必要だとする各党の思いが強くあるだけに、難しい結果となり今後課題を残す結果となった。

また共産党をはじめとするいわゆる野党共闘という言葉は、今選挙において「機能したとは言わない」とする考えが連合のスタンスであり、あくまで理念や方向を同じくする政党との関係を重視し、連携や取り組みを一緒に行ってきた。むしろそのことによって、連合内の結束は保たれたという判断にたつのが優位な考えかたといえる。

3. 北海道の取り組みとまとめ

2023年5月の第20回連合本部中央執行委員会において「第50回衆議院議員総選挙における候補者の推薦手続きについて」を確認以降、北海道段階では順次地協(選挙区)の推薦準備を行い、12選挙区の立候補予定者について執行委員会で決定をしてきた。構成組織によって支援政党が分かれている現状ではあるが、働く者・生活者の立場の政策を最も共有し、その実現に向けて連携している政党は立憲民主党と国民民主党であるとの認識に立ち、選挙区情勢や組織一丸となって闘うための環境整備等必要な調整を行ってきた。その結果、「決して与党を利することのないよう」また北海道内のこれまでの労・農・党の大衆運動の歴史を踏まえ、立憲民主党、国民民主党、北海道農民政治力会議、連合北海道の四者による「民主連絡調整会議」としては初めて合同選挙対策本部を設置し、衆議院議員選挙に終わらない、来夏の参議院議員選挙、さらには次期統一地方選挙における連携をしっかりと作る礎を固めてきた。

各産別及び各産別単組、地協・地区連合による候補予定者の各機関会議での推薦決定と、それぞれの地域における農連、退職者組織、各級議員、後援会と連携した取り組みを展開した。特に退職者組織は北海道退職者連合機関誌「ふれあい」選挙特集号を作成し広く配布するなど、積極的に取り組みを行った。連合青年委員会も各地区で青年労働者が抱える生活や職場の悩みと不安を持ち寄り、政策の実現には政治が不可欠であるという議論の中から、積極的な関わりも持って貢献してきた。

連合北海道として取り組んできた知友人紹介活動はこれまでの知事選挙、参議院議員選挙における総括の中で、世情を反映して個人情報の開示に消極的な組合員家族の状況、さらには選挙における個人の連絡についての難しさや効果の薄さなどが議論され、SNSを使った戦略を深めていくべきとの意見から、投票促進の取り組みにおけるQRコードによる

特設サイトへの誘導を中心に①比例代表の政党紹介②連合北海道 HP 等を通じた候補予定者の紹介など、プッシュ型で組合員への拡散（声掛け運動）の取り組みを各産別・構成組織・地協・地区連合にマンスリー連合号外を配布し活用したところであるが、産別における拡散については、報告数で約 9 万件となっており、約 24 万人の組合員に対して 4 割弱の取り組みとなった。

マンスリー連合号外からの特設サイトへの誘導は、その媒体単体からのカウントとしては 600 件程度であったが、連合北海道 HP などを含めた特設サイトへの誘導は、X などで 2 万 6 千件のインプレッション（閲覧数）を数えるなど、一定の効果は得られたと考える。まだまだ試作段階であり、これからの試行錯誤が望まれるが、参議院選挙に向けてブラッシュアップする必要がある。

組織運動としての取り組みは各産別・地協・地区連合の努力によって各選挙区に大きな力となったが、近年の組合員の減少・高齢化、選挙戦術の経験不足など、労働組合としてのノウハウの継承が危ぶまれる状況が大きくクローズアップされてきた。立憲民主党、国民民主党共に支援する労働組合などへの依存が続いており、これまでとは違った党組織の再構築と、地域におけるサポーター的役割だけではない、党员組織の再結成に向けた努力が必要であることも意識し、我々連合としても意見していかなければならない。

まとめにかえて

全体として、総選挙は政権選択選挙であり、「政治とカネ」の問題が最大の焦点であったことは間違いない。ただ、今一つ焦点があたっていないのが国民生活に直結する「経済や社会保障の問題」である。今求められているのはアベノミクスによって日本経済や国民生活がどういう状態になってきているのか、しっかりと論戦を交えていくことである。石破首相は経済政策については岸田前政権を踏襲するとしているが、岸田前政権は「分配の重視」を前面に出してはいた。にもかかわらず、金融所得税の改革や法人増税などを提起するも、株価下落に驚いて政策論議すら封印したままだったが、石破自民党の選挙公約にはこの問題は触れていない。

北海道は強固な支持基盤を築いた旧社会党時代の流れをくみ、かつては「民主王国」と呼ばれたが、最近是自公の勢力が増している。風にも左右され、形勢が極端に傾くこともある。今回の選挙において立憲民主党は北海道の選挙区選挙で無党派層といわれる階層からの獲得票は 5 割に及んでいる。その一方自民党は 3 割程度で、選挙戦中盤の 2 千万円の政党支部への交付がだめ押しとなったとも言われており、敵失は 2 回も続かないと考えると、次回の解散に向けての取り組みが極めて急務といえる。そして今求められているのは、民主党政権から自公政権へと政権交代して以降 12 年間の丁寧かつ的確な政治的総括である。とりわけ長期政権だった安倍政権が進めてきたことの是非こそが問われているのではない。

連合は結成以来、「左右の全体主義を排し、健全な議会制民主主義が機能する政党政治の確立、生活者を優先する政治・政策の実現」を求め、「与野党が互いに政策で切磋琢磨する政権交代可能な二大政党的体制」をめざしてきた。その上で、第 50 回衆院議員選挙については「与党を過半数割れに追い込み、今の政治をリセット」するために、「立憲民主党・国民民主党・連合が一体となって総力を挙げた取り組みを展開することとし、すべての地方連合会はもちろん、構成組織は自らの支援政党にかかわらず、小選挙区において連合推薦候補者の当選に全力を尽くす」という方針を確認してきた。このことは、あくまで与党を利することはしないという考えの基で、一定の組織的成果は得られたと考える。また連携する政党が立憲民主党と国民民主党の 2 つに分かれていることが国会対応や選挙対応などに影響を及ぼしていることから、「連合出身議員政治懇談会」の議員と連携し、両党に連携強化の要請を行ってきた経過も重要なポイントである。「互いに『違い』を強調するのではなく、『一致』できるところを見いだして連携していく努力をして、今後の国会運営をはじめ、政治的な取り組みを進めていくべきだ。そのために地方連合である連合北海道としても、「北海道には北海道の景色がある」という認識を持ち、引き続き参議院選挙、その先の統一地方選挙に向けて準備を進めていかなければならない。

今回の衆議院議員選挙を踏まえ、「政権交代」を見据え、もう一度野党が大きなかたまりになるチャンスを作り、その先に目標が見えてくることを共有し、議席数が増えたからとおごらず、しっかり足下を固めていくことが重要といえる。その意味では来年の参議院議員選挙における組織内参議院議員「勝部けんじ」の必勝は不可欠であることは言うまでもない。

連合北海道としては目先の議論や結果に飛びつかず、働く者の一人ひとりの悩みや苦しみと向き合い、組織することの出来ない労働者をも包摂していくことで、安心して、心豊かな生活を送ることが出来る社会を構築していくことにその力を注いでいく。その為には「政治とは無関係ではられない」という言葉をかみしめてこれからの運動を進めていく。

各産別組織、地協・地区連合の補強を求めて提起とする。

2025年2月27日

連合北海道第56回政治センター拡大幹事会

第27回参議院議員選挙の基本方針

はじめに

昨年実施された衆議院議員選挙の結果を受けて、与党としては過半数を切り、今後の与野党の国会運営次第では、衆議院の再度解散や次期参議院議員選挙との同日選挙実施の可能性をもはらんでおり、政権交代に向けた大きな分岐点となる可能性があると考えます。第27回参議院議員選挙執行まで半年を切る中、連合北海道として来たるべき闘いに備えるため、基本方針を確立することとする。

I. 取り巻く情勢

1. 2025年の経済見通し

各総合研究所やシンクタンクは2025年、日本における実質GDP成長率は+1.6%と見込んでいて、「成長のゲタ」を除くと+1.0%で、実態としては緩やかな回復を想定している。所得環境の改善などにより個人消費が増加に転じるほか、今後3年程度で7兆円弱の経済効果が見込まれる石破政権の総合経済対策も景気の押し上げ・下支え要因になるだろうと指摘している。いわゆる「103万円の壁」の引き上げ（課税最低限を123万円に、特定扶養控除対象年収を150万円に引き上げなどの見込み）で、個人消費は0.7兆円程度押し上げられると試算されている。

日本経済および世界経済の先行きにおける最大の不透明要因は、米国のトランプ政権の政策であり、例えば2024年11月25日、中国への10%の追加関税と、カナダとメキシコへの25%の関税をSNS上で発表した。仮に実現すると、日本の実質GDPへの影響は最大で▲1.4%程度と試算される。米中対立の更なる激化や、経済安全保障の強化による経済活動の抑制も懸念されることとなる。ドル円相場は「トランプ2.0」で大きく変動し得るが、2025年は日米金利差の縮小継続が見込まれることなどを踏まえると、円安よりも円高への警戒が必要だろうと指摘している。

2. 2025春闘をめぐる情勢

2024年12月24日厚生労働省が発表した毎月勤労統計では、現金給与総額は292,430円（2.2%増）、うち一般労働者が274,161円（2.5%増）、パートタイム労働者が109,925円（3.4%増）となったが、物価を加味した実質賃金は対前年比▲0.4%、3ヶ月連続マイナスとなった。また総務省が発表した消費者物価指数は総合指数が110.0（2.9%増）と依然高い状態が続いている。

一方で、財務省が発表した法人企業統計では、2024年7月～9月の全産業における利益剰余金（内部留保）は598.3兆円と前年同月比30兆円増加している。2024春闘では33年ぶりに5%台の賃上げが実現したが、生活が向上したと言う人は少なく、個人消費は低迷している。2025春闘では物価上昇率を上回る賃金引き上げを目指し適切な労働分配率を確保していくことと、地方の格差是正を実現していくことが重要な取り組みで、そのためには企業間の取り引きにおける適正な価格転嫁・適正取引の徹底が不可欠である。

3. 政治を取り巻く情勢

2024 年 10 月 15 日、第 50 回衆議院議員選挙が公示され、10 月 27 日に投開票が実施された。

連合は、「与党を過半数割れに追い込み、今の政治をリセット」することを目標に構成組織・地方連合会・連合本部が一体となって取り組み、連合推薦候補 204 名のうち小選挙区、比例代表合わせて 149 名の議席を獲得し、連合が政策実現に向けて連携する立憲民主党および国民民主党は改選議席数を大幅に上回る議席を獲得、目標とした与党過半数割れを達成した。そのうち女性の当選者は 73 名で、当選者に占める割合は 15.7%と過去最多となった。

少数与党となった石破茂自民党総裁と野党第一党の野田佳彦立憲民主党代表は、2024 年 11 月 11 日召集の特別国会での首班指名選挙を念頭に、それぞれ各政党との会談などを行ったが、結果は石破総裁と野田代表による決選投票の末、石破総裁が第 103 代内閣総理大臣に選出された。

2024 年 11 月 28 日には第 216 臨時国会が召集されたが、与党過半数割れの影響は極めて大きく、自民党はこれまでの圧倒的議席数を背景とした強引な国会運営から、一転して野党の動向や主張などにも配慮せざるを得なくなり、2024 年度補正予算の審議を巡っても、野党の思惑が錯綜した結果、一部の野党が賛成にまわり成立する結果となった。

(特別国会での首班指名)

2024 年 11 月 11 日に招集された特別国会における首班指名で、第 50 回衆議院議員選挙以降、自民党の石破茂総裁と野党第一党である立憲民主党の野田佳彦代表は、自らが選出されるべく他党との会談を行い、協力を求めてきた。しかし、国民民主党の玉木代表は「玉木雄一郎と書く」、日本維新の会の馬場代表（当時）は立憲民主党、自民党双方に対して「協力できない」と明言するなど、各党の足並みが揃わない中で首班指名選挙が行われることになった。1 回目の投票では過半数に達する議員はなく、1994 年以来となる獲得票数上位 2 名（石破総裁と野田代表）による決選投票となったが、結果として石破総裁が 221 票、野田代表が 160 票を獲得し、石破総裁が第 103 代総理大臣として選出され、第 2 次石破内閣が発足した。野党各党がそれぞれの思惑で独自に動いた結果、決選投票では無効票が 84 票も出ることになり、それに対する批判も多く上がったが、この結果は今後の国会運営が一筋縄ではいかないことを示している。

(国会運営について)

衆議院選挙の結果を受けて、17 ある常任委員長のポストは自民党に 9 つ、立憲民主党に 5 つ、日本維新の会、国民民主党、公明党に 1 つずつ配分され、衆議院予算委員会や法務委員会などの重要ポストを立憲民主党が担うこととなった。7 つある特別委員会においても自民党に 3 つ、立憲民主党に 3 つ、日本維新の会に 1 つの配分となった。2025 年 1 月 24 日に召集された第 217 通常国会は、新年度予算案をめぐり、野党側の提案による省庁ごとに専門的な質疑を行う「省庁別審査」が行われ、野党側は予算の無駄を指摘し、各党が重視する政策に財源をあてるよう求め、与党側は政府による事業の妥当性を確認するという視点での駆け引きが初めて行われるなど、国会運営にも少数与党となった動きが見え始めている。

新年度予算が年度内成立のために 3 月初めに衆議院を通過するかが当面の焦点となる。

Ⅱ. 第 27 回参議院選挙の意義と目的

第 50 回衆議院選挙の結果を踏まえれば、今夏の第 27 回参議院議員選挙（2025 年 7 月 28 日任期満了）は政権交代に向けた重大なステップであると認識する。

2009 年の政権交代を振り返ると、2007 年の第 21 回参議院議員選挙において与党が総議席の過半数を割り込むことに始まり、次の第 45 回衆議院議員選挙で野党が過半数を獲得したことで政権交代につながった。現状の参議院（定数 248）の議席数（下表「参議院の議席数内訳」参照）を踏まえると、次期参議院議員選挙における与党の改選議席数は 66 であり、5 議席を奪取すれば改選過半数割れとなる。さらに、現時点での参議院における与党の総議席数は 141 のため、18 議席を奪取すれば与党過半数割れに追い込むことも可能となる。

しかしながら、今後の国会運営を含めた立憲民主党・国民民主党の対応如何によっては情勢が大きく変わる可能性もある。両党は、改めて国民の負託に応え得る政党か否かを問われるとの認識に立ち、早急に基盤強化をはかる必要がある。

このような現状を踏まえつつ「第 27 回参議院議員選挙の基本方針」を提起し、次期参議院議員選挙を政権交代への確かなステップとすべく、「参議院での与党過半数割れ」も念頭に置いた「与党改選過半数割れ」を必達目標として、連合推薦候補者全員の勝利に向けた取り組みを進める。なお、次期参議院議員選挙とあわせて衆議院議員選挙が執行される可能性（衆参同日選挙）^{※1}も取り沙汰されていることから、以後の政治情勢を踏まえつつ、必要に応じて補強・修正方針および対応方針等を提起する。

※1 過去 2 回の衆参同日選挙（1980 年 6 月 22 日、1986 年 7 月 6 日）では、いずれも当時与党であった自民党が圧勝している（当時の衆議院議員選挙は中選挙区制）。

【参議院の議席数内訳（2024 年 12 月 9 日現在）】

	現有議席数	改選議席数	非改選議席数
立憲民主党	39	23	16
国民民主党	9	4	5
社民党	2	1	1
自民党	114	52	62
公明党	27	14	13
日本維新の会	18	6	12
共産党	11	7	4
れいわ新撰組	5	2	3
参政党	1	0	1
日本保守党	0	0	0
無所属	14	8	6
合 計	240(欠員8)	117(欠員7)	123(欠員1)

※議席数は政党別。議長・副議長は選出時の政党に含む。

Ⅲ. 基本的な考え方

1. 立憲民主党・国民民主党・連合の連携強化

連合がめざす「働くことを軸とする安心社会」の実現には、連合の社会的影響力をさらに高めることが必要であり、政策実現に向けて連携する立憲民主党と国民民主党が一定の議席数を確保することもそのための一方策である。踏まえて、次期参議院議員選挙における「与党改選過半数割れ」の実現には、両党を中心とする野党勢力の結集が大きなポイントになる。

2024年11月5日、立憲民主党と国民民主党の党首会談において、連合本部（連合出身議員政治懇談会）からの要請を踏まえた政策協議を進めることが確認された。次期参議院議員選挙に向けた候補者調整や選挙協力なども見据えながら、両党間での「国の根幹に関わる政策」について一定の合意がはかれるよう、引き続き「連合出身議員政治懇談会」の協力を得ながら協議を促進していく。

なお、両党間協議において一定の合意がなされ、その内容が「連合の政治方針」や政策の範疇におさまると判断できる場合には、両党と連合本部と三者で「申し合わせ」を行い、両党を支援政党と位置づけることとする。

2. 候補者擁立と推薦

（1）候補者の早期擁立

選挙本番まで半年をきる中、早期に候補者を推薦し、構成組織と地方連合会、候補者が互いに連携することで、より効果的な取り組みを進めていく必要がある。

そのため、連合本部は地方連合会とも連携し、立憲民主党と国民民主党の両党に対して、候補者の早期擁立を働きかけていく。

（2）候補者擁立に向けた十分な意思疎通

「第50回衆議院議員選挙の取り組みのまとめ」では、最終的に13の小選挙区で競合したことについて、「本件については構成組織・地方連合会からも多くの声が上がっており、次期参議院議員選挙に向けた大きな課題と認識する」とした^{※2}。両党の競合は、与党を利するだけでなく、連合としても構成組織と地方連合会との一体的な取り組みが困難であり、デメリットが非常に大きい。そのため、立憲民主党・国民民主党に対しては、選挙区選挙において両党間のみならず地方連合会とも十分な意思疎通をはかるとともに、無所属を含めて両党どちらかで公認または推薦できる候補者を選定し、①1人区では両党で一本化をはかること②複数区においては情勢なども踏まえつつ両党がWin-Winの関係となるような擁立を検討すること③空白区をつくらないことの3点について、様々な機会を捉えて要請していくこととする。

※2「第50回衆議院議員選挙の取り組みのまとめ」より抜粋

競合がなかなか解消されず、一方で、至近の解散総選挙が予想される中であって、「対応方針」では、「やむを得ず調整が困難な場合であっても『与党の過半数割れ』という共通目標のもと、尊重し合い切磋琢磨して闘う姿を期待する」としたものの、最終的に13の小選挙区で競合する形になった。中には、当該地方連合会が丁寧なプロセスを踏んで候補者推薦を決めた後に擁立してくるという、連合との信頼関係を損ねるようなケースもあった。結果として、競合しなければ小選挙区で勝てた可能性があった選挙区、あるいは連合として一体的に取り組めたはずの選挙区が大半であり、党勢拡大のための選挙区擁立の必要性は理解しつつも極めて残念な結果となった。本件については構成組織・地方連合会からも多くの声が上がっており、次期参議院議員選挙に向けた大きな課題と認識する。

(3) 候補者の推薦手続き

この間、2024年2月22日の第5回中央執行委員会で確認した「第27回参議院議員選挙の当面の取り組み」にもとづき、「連合出身議員政治懇談会」の改選を迎える現職議員と元職および構成組織が擁立する新人候補者の推薦手続きを先行して進め、その後、9月20日の第12回中央執行委員会で確認した「第27回参議院議員選挙の当面の取り組み<追補版>」により、全面的に推薦申請の受付を開始した(2024年12月時点で推薦を決定しているのは9構成組織9名、13地方連合会12名)。以降、地方連合会を中心に推薦手続きを加速化させることとする。

連合推薦にあたっては、これまでどおり「人物重視・候補者本位」を基本とし、立憲民主党と国民民主党が擁立する候補者を中心としつつ、連合の政策実現に向けて協働する立場で活動してきた、または活動し得ると判断できる候補者について、所属政党にかかわらず幅広く推薦する。

<候補者の推薦手続き>

1. 地方連合会は、推薦にふさわしいと判断した候補者と政策協定を締結後、推薦を決定し、連合本部に順次申請する。
2. 連合本部は、地方連合会からの申請を尊重しつつ主体的に検証を行い、推薦の適否を判断する。仮に連合の推薦にふさわしくないと判断される場合には、当該地方連合会と連合本部政治センターとで十分かつ慎重に協議し、必要な対応をはかる。
3. なお、連合と基本政策での一致が難しい政党等と連携・協力する候補者については、連合の立場を伝えたとうえで、理解が得られない場合には推薦できないこととする。

IV. 当面の取り組み

「連合出身議員政治懇談会」の会員議員は連合組合員の代表であり、改選を迎える会員議員（予定者含む）全員の必勝が至上命題であることは言うまでもない。そのうえで、構成組織・地方連合会・連合本部は、「連合出身議員政治懇談会」の会員議員（予定者含む）はもとより、連合が推薦する候補者全員の必勝を期して、以下の取り組みを進める。

1. 連合本部の取り組み

連合本部は、立憲民主党、国民民主党との間で選挙区情勢の共有や組織一丸となって闘うための環境整備等必要な調整にあたる。

（1）法令遵守の徹底

「政治活動マニュアル」を改訂・発刊（2025 年 2 月発刊予定）する。

資料「労働組合のための政治活動と選挙運動～公職選挙法と政治資金規正法に学ぶ～」とあわせて、構成組織・地方連合会に同器材の活用を促すとともに、講師派遣等により法令遵守の徹底をはかる。

（2）比例代表候補予定者の動画作成（2025 年 1 月リリース）

連合ホームページ内に開設済の「第 27 回参議院議員選挙連合推薦候補予定者一覧」サイトに加えて、10 構成組織 10 名の比例代表候補予定者のアピール動画を作成し、組織内への周知に資する。

（3）インターネットを利用した選挙運動への対応

インターネット選挙運動が昨今の選挙情勢に大きな影響を及ぼしている現状を踏まえ、至近の各級選挙におけるネット選挙の動向を学ぶとともに対応策の検討に資する政治学習会を開催する（2025 年 3 月までに開催予定）。

2. 構成組織・地方連合会の取り組み

構成組織・地方連合会は縦と横の連携に努め、比例代表と選挙区のセットで連合推薦候補者の周知徹底を図る。

（1）選挙区選挙

選挙区選挙は、地方連合会を中心に推薦候補者の当選に向けて取り組み、具体的な取り組みは地方連合会が決定する。構成組織は、地方連合会の決定にしたがい連携して取り組む。

（2）比例代表選挙

比例代表選挙は、候補者を擁立または支援する構成組織を中心に取り組む。なお、候補者名の徹底した浸透をはかるとともに、全組織が一丸となり全候補者の当選をめざすために、擁立構成組織以外の構成組織は原則としていずれかの候補者を支援することとする。そのうえで、連合本部は別途その状況を集約し、直近の中央執行委員会で報告する。

V. 北海道の情勢と目指すべき方向

1. 第 50 回衆議院議員選挙における連合北海道としての総括は、今回の衆議院議員選挙を踏まえ『「政権交代」を見据えもう一度大きなカタマリになるチャンスを作り、その先に目標が見えてくることを共有し、議席が増えたからとおごらずしっかり足下を固めていくことが重要だ』とした。また目先の議論や結果に飛びつかず、働く者一人ひとりの悩みや苦しみと向き合い、組織することの出来ない労働者をも包摂していくことで大衆運動としての連合運動を推進し、その一環として政治闘争にも向き合っていくことと、当面する第 27 回参議院議員選挙必勝に向けた意思統一を図ってきた。昨年末には、須間会長と立憲民主党の新人 3 人と元職 1 人を含めた意見交換なども実施し、さらには、比例代表で初当選した国民民主党の臼木議員とも今後の連携を確認してきた。いずれも連合北海道国会議員団会議に加盟した。（連合本部フォーラム議員も加盟済み）
2. 北海道においては、立憲民主党、国民民主党、農民政治力会議と連合北海道で構成する民主連絡調整会議（四者会議）で、野党の塊を作り北海道を変えていくという強い意思疎通のもと、昨年実施された第 50 回衆議院議員選挙での協力関係を礎に、2025 年夏に予定されている第 27 回参議院議員選挙での協力関係を継続して、2027 年の地方統一自治対選挙における北海道議会議員の過半数議席確保をはじめとする道内市町村長ならびに議会議員の勢力拡大を目指し、最終的には知事の奪還を大目標に据えて、四者での関係強化を継続してきた。第 27 回参議院議員選挙に向けて、ひとつには現職の連合北海道組織内参議院議員「勝部けんじ」を既に推薦決定し、闘う体制作りを進めてきた。ふたつとして与党の議席を切り崩すためにも四者会議としてもう一人の候補を擁立すべく取り組みを進めてきた。擁立に当たっては現在の参議院議員北海道選挙区のジェンダーバランスを踏まえ、与党に対し闘える候補を条件に、国民民主党、立憲民主党を中心に候補者の選定を行ってきた。
3. 比例代表選挙における連合本部推薦候補は、現時点で立憲民主党から 6 産別（自治労、J P 労組、日教組、情報労連、私鉄総連、J A M）が擁立（現職 5 人、新人 1 人）し、国民民主党から 4 産別（U A ゼンセン、自動車総連、電力総連、電機連合）が擁立（現職 3 人、新人 1 人）を決定している。比例代表候補者全員の勝利に向け、連合北海道も確認し取り組むこととする。
4. 以下の参考も加味しながら四者会議として分析し、北海道選挙区定数 3 名の議席を現在与党が 2 名保有しているところに、現職「勝部けんじ」の議席確保と合わせてもう一人の候補者を擁立していくことと確認し、前述の条件を踏まえ作業を行ってきた。（以下、口頭で補足）

（参考：考察の材料として）

- （1）立憲民主党に対しては、第 50 回衆議院議員選挙における結果を見ると、道内選挙区における立憲民主党は過去 3 回の選挙で 2017 年から 10% の得票率を伸ばしているが、比例では 3 % 程

しか延びていない。つまり今回の衆議院議員選挙含めて、選挙区では自民の批判票が動いただけで、比例で見るように立憲そのものが票を伸ばしたわけではない。その中であえて2人目をたてて現職に悪影響はないのかという検証が必要と進言してきた。

さらに、事実関係として参議院選挙全国比例区の情勢における、2022年の第26回選挙時で、立憲民主党の総得票数は6,771,945票で立候補者が20人。うち当選が7人、当選するための最低の得票は111,703票だった。2024年10月に行われた第50回衆議院議員選挙では、立憲民主党の議席は増えたが、前述のとおり比例得票数はほぼ横ばいで、2025年7月の時点で立憲民主党への支持率が上がる保証はなく、当選人数についても前回2022年選挙時の7人を下回る可能性がある。この間の実績から参議院選挙全国比例区で1人当選させるためには、およそ110万票（党名・個人名の票の合算）が必要であるとされている^{※3}。前述のとおり前回2022年選挙時の立憲民主党の総得票数6,771,945票を下回れば（500～600万票）、4～5人の当選にとどまる可能性もある。

- （2）国民民主党に対しては、第50回衆議院議員選挙において比例代表で議席を得たことを踏まえ、支援産別の下支え、党自身での主体的な取り組みが出来る候補擁立をするよう要請してきた。

※3 注110万票の根拠はこの間の「投票者総数／改選議席」

- ・2013年 54,795,747 ÷ 48人 ÷ 1,141,578票
- ・2016年 58,085,678 ÷ 48人 ÷ 1,210,118票
- ・2019年 51,666,697 ÷ 50人 ÷ 1,033,334票
- ・2022年 54,655,446 ÷ 50人 ÷ 1,093,109票

5. 参議院議員選挙日程については、第217回通常国会が1月24日に開会し、6月22日会期末を軸に調整され、その場合、7月20日投開票（公示日7月3日）が有力だが、会期延長した場合は、7月27日投開票（公示日7月10日）が有力と報道されている。2007年第21回参院選議員選挙の際には、6月に12日間の会期延長が決まり、選挙日程が1週間後ろ倒しになった。今後さまざまな要因により選挙日程が左右されるが、まずは7月20日投開票（公示日7月3日）を想定して準備を進めることとする。

※ 第27回参議院選挙 連合推薦候補者一覧（比例代表）～【別添】参照

VI. 連合北海道第27回参議院議員選挙対策委員会の設置

既に連合北海道第50回衆議院議員選挙で立ち上げた選挙対策委員会を連合北海道第27回参議院議員選挙対策委員会へ移行することとする。

連合北海道第27回参議院議員選挙対策委員会

委員長	須間 等	連合北海道会長
委員長代行	荒川 孝志	連合北海道会長代行
副委員長	佐藤 環樹	連合北海道副会長
		同
	千葉 浩司	同
		同
	萩原 光典	同
	森下 和彦	同
	山下 則和	同
	山谷 一夫	同
	峯後 樹雄	北海道退職者連合会長
事務局長	和田 英浩	連合北海道事務局長
事務局次長	荒木 敏安	連合北海道副事務局長
	金子 ユリ	同
	真壁 英治	北海道退職者連合事務局長
委 員	山田 新吾	連合北海道組織労働局長
	皆川 洋仁	連合北海道組織対策局長
	永田 重人	連合北海道総合政策局長
	小倉佳南子	連合北海道総務財政局長
	中野 由郁	連合北海道執行委員
	服部さおり	連合北海道執行委員
		連合北海道女性委員会委員長
		連合北海道女性委員会事務局長
		連合北海道青年委員会委員長
		女性委員会
		青年委員会
		各産別代表
		各地協代表、選挙担当役員等

Ⅶ. 具体の取り組み

1. 当面の取り組み

- (1) 構成組織、地協、地区連合は北海道選挙区で既に推薦決定している「勝部けんじ」の推薦手続きと、もう一人の推薦候補予定者が決まり次第それぞれの構成組織と各地協・地区連合で手続きを進めることとする。
- (2) 地協・地区連合を中心に各地域の選挙対策委員会を連合北海道にならい、設置をする。
- (3) 比例代表候補擁立産別の取り組みに連携し、原則全ての構成組織がいずれかの比例代表候補予定者を推薦し、当選を目指していく。そのために、必要に応じて擁立産別会議を開催する。

2. 周知活動

参議院議員選挙本番までに、組合員 1 人ひとりに情報を周知・浸透・定着させることを最重点として取り組んでいくこととする。

昨年行われた東京都知事選挙や兵庫県知事選挙、衆議院選挙において、SNS の活用効果が注目されていることから、ウェブ・SNS からの組合員への情報発信を強化するとともに、「マンスリーれんごう北海道（号外）」を比例代表選挙候補者ごとに作成し、QR コードによる特設サイトへの誘導を第 50 回衆議院議員選挙より進化させる。

効果の検証として、周知数やアプローチ数を集約し次期選挙へつなげる。

<現在運用されているウェブ媒体>

- ・勝部けんじ オフィシャル WEB サイト
- ・Facebook（友だち申請が必要です）
- ・X（旧 Twitter）
- ・YouTube
- ・Instagram

3. その他

- （1）構成組織、地協・地区連合は縦と横の組織連携をはかり、組合員、家族へ「一人一声」を合い言葉に、連合推薦の比例代表候補者と選挙区候補者の周知徹底をはかる。
- （2）選挙区選挙、比例代表選挙ともに推薦候補者個人名の徹底に加え、期日前投票を含む投票促進により、連合の個人名総得票数の底上げをはかる。
- （3）政治学習会や各種学習用機材（連合政治活動マニュアル、動画、各種 PowerPoint 資料など）を活用し、政治意識の高揚に向けた取り組みと法令遵守の徹底に取り組む。
- （4）棄権対策として、住所地要件の確認と候補者名の周知徹底を行う。
- （5）具体的な選挙戦術と対策における詳細は、各政党が設置する選挙対策本部によるものとし、確立された方針を各構成組織、地協・地区連合は積極的に取り組むこととする。

第27回参議院議員選挙の必勝に向けた特別決議

決戦の時が目前に迫っている。

現在、世界的なエネルギー価格の急騰、自然災害、または国際的な地政学的要因等により、国内外で物価が急激に上昇している。この物価上昇はエネルギー、食品、生活必需品などが顕著であり、特に低所得層や中小企業に対して深刻な影響を与えている。また、賃金が物価上昇に追いついていない状況が続いており、実質的な購買力が低下している。

政治の役割は、物価という経済の根幹に関わる問題に対して、「短期的な緊急対応」と「中長期的な構造改革」を組み合わせ、国民の生活の安定と経済の持続的な発展を実現することであり、特に、困窮する層へのきめ細かい支援と、国全体の経済基盤の強化が同時に求められている。

ロシアのウクライナへの軍事侵攻から3年以上が経過したが、今後の展開については予測が難しく、停戦や和平交渉の可能性もあるが、戦争がどのように終息するかは依然として不透明である。

また、ウクライナ侵攻は、アジアや日本の領土問題にさまざまな影響を与えている。特に、中国や北朝鮮はウクライナ侵攻を自己の領土問題に結びつけて強硬な立場を取る可能性があるとともに、ロシアの強硬姿勢が日本の北方領土問題に悪影響を及ぼし、日露間の交渉がさらに困難になる可能性もある。

いま政治が責任を持つべきは、平和な社会を前提とした、すべての働く者・生活者が安心して暮らせる社会を実現することであり、未来に希望を持つことができる新たな選択肢を示すことである。

そして、そのためには、政策で切磋琢磨する緊張感ある二大政党的体制を実現し、健全な議会制民主主義を取り戻さなければならない。

その意味で、第27回参議院議員選挙は、連合が掲げた目指すべき社会像「働くことを軸とする安心社会」を共有する政治勢力を結集するため、極めて重要な闘いとなる。

連合北海道は、「第27回参議院議員選挙の基本方針」を決定し、北海道選挙区は立憲民主党「勝部 けんじ」、国民民主党「鈴木 まさき」の二議席獲得と、比例代表選挙では組織内候補予定者10名の完勝をめざす事を確認した。

来たるべき決戦に向け、すべての構成組織と地協・地区連合の総力を結集することで、推薦候補者全員の必勝を誓う。

以上決議する。

2025年6月17日
連合北海道第90回地方委員会

2025／9／26

連合北海道第91回地方委員会

第2号議案

第27回参議院選挙のまとめ(案)

【連合本部のまとめ】

別添のとおり。（第24回中央執行委員会／2025.9.11）

【連合北海道のまとめ】

I. 北海道の選挙概況

1. 北海道選挙区の立候補者

北海道選挙区（定数3）には、連合北海道推薦の立憲民主党現職 勝部けんじ氏（社民党推薦）、国民民主党新人 鈴木まさき氏、その他届け出順に、自由民主党 高橋はるみ氏、参政党 田中よしひと氏、日本保守党 小野寺まさる氏、NHK 党 後藤朋子氏、日本共産党 宮内しおり氏、自由民主党 岩本剛人氏（公明党推薦）、チームみらい 稲原むねよし氏、日本維新の会 オカダ美輪子氏、日本改革党 高杉やすじ氏、れいわ新選組 のむらパターソン和孝氏の12名が立候補した。

〔参考〕全国の立候補者は522人（うち女性152人）で、選挙区では350人、比例区では172人、現職97人、元職13人、新人412人となり、124の議席を争った。

II. 基本方針の確認と候補者推薦決定

1. 基本方針

連合北海道は、連合本部方針の「第27回参議院議員選挙の当面の取り組み＜追補版＞」（第12回中央執行委員会／2024.9.20）を踏まえ、立憲民主党、国民民主党各道連、道農民政治力会議との協議を踏まえ、連合北海道第56回政治センター拡大幹事会（2025.2.27）において、連合北海道としての基本方針を確認した。

2. 候補者の推薦決定

（1）北海道選挙区候補者

選挙区候補者については、連合フォーラム議員所属で組織内議員の立憲民主党公認、勝部けんじ氏を連合北海道第10回執行委員会（2024.7.25）で推薦決定し、連合本部第11回執行委員会（2024.8.22）で確認された。一方で国民民主党公認の鈴木まさき氏は、連合北海道第5回執行委員会（2025.4.24）で推薦決定し、二次推薦として連合本部へ申請し、第20回執行委員会（2025.5.15）で確認された。

(2) 比例代表候補者

比例代表選挙は、連合の構成組織が擁立する組織内候補のたたかいであり、全員の必勝を最優先に置き、全組織一丸となって取り組む重要なたたかいと位置づけ 10 人の組織内候補の推薦を決定した。あわせて原則として全ての構成組織が連合組織内比例候補者のいずれかを推薦・支援し、組織の総力を挙げて当選をめざすことを確認した。

Ⅲ. 投票の状況と有権者の動向及び結果

1. 投票状況

(1) 全道の投票率は、59.69%で前回より 5.71%増えた。北海道選挙管理委員会によると当日有権者数 436 万 4,912 人のうち投票者数は 260 万 5,419 人、このうち男性は 123 万 7,247 人で投票率 60.58%、女性は 136 万 8,172 人 58.91%となった。

(2) 期日前投票の投票者数は 106 万 9,040 人で、全有権者に占める割合は 24.49%だった。投票日の 20 日が 3 連休の中日で予定のある人が早めに投票し、期日前投票が増加したと考えられる。

〔参考〕全国での期日前投票者数は 2,618 万 2,089 人で、有権者全体の 25.12%が期日前投票を行っている。22 年の前回参院選からは 6.44%増となった。

(3) 年代別の投票行動で見ると、10 代・20 代のおよそ 30%が国民民主党の新人の鈴木氏、20%台半ばが参政党の新人の田中氏に投票している。30 代の 20%台半ばが国民民主党の新人の鈴木氏、20%台半ばが参政党の新人の田中氏、およそ 10%が自民党の現職の高橋氏に投票している。40 代のおよそ 20%が自民党の現職の高橋氏、およそ 20%が参政党の新人の田中氏、10%台半ばが国民民主党の新人の鈴木氏、およそ 10%が立憲民主党の現職の勝部氏、およそ 10%がれいわ新選組の新人の野村パターンソン氏に投票している。50 代のおよそ 20%が自民党の現職の高橋氏、10%台後半が参政党の新人の田中氏、10%台半ばが立憲民主党の現職の勝部氏、10%あまりが国民民主党の新人の鈴木氏、およそ 10%が自民党の現職の岩本氏に投票している。60 代の 20%台後半が自民党の現職の高橋氏、およそ 20%が立憲民主党の現職の勝部氏、10%あまりが自民党の現職の岩本氏、およそ 10%が参政党の新人の田中氏、およそ 10%が国民民主党の新人の鈴木氏に投票している。70 代以上の 30%台半ばが立憲民主党の現職の勝部氏、20%台後半が自民党の現職の高橋氏、10%台半ばが自民党の現職の岩本氏に投票しているという結果となった。

(4) 北海道の有権者の投票動向は、北海道新聞調査によると『年金や医療・介護など社会保障』が 22.1%、『消費税の減税』が 19.6%、『コメ高騰などの物価対策』が 11.8%、『将来世代を見据えた財政規律』が 9.1%、『外国人政策』が 7.4%、『雇用や経済対策』が 6.6%、『政治とカネ』が 4%、『教育や子育て』

が４％、『外交・安全保障』が２.５％、『エネルギー政策』が１.５％『憲法』が１％であったと報道された。

２．開票結果

（１）各政党等の獲得議席数（獲得議席順）

政党名	合計	選挙区	比例代表
自由民主党	39	27	12
立憲民主党	22	15	7
国民民主党	17	10	7
参政党	14	7	7
公明党	8	4	4
日本維新の会	7	3	4
共産党	3	1	2
れいわ新撰組	3	0	3
日本保守党	2	0	2
社会民主党	1	0	1
チームみらい	1	0	1
NHK党	0	0	0
みんなの党	0	0	0
再生の道	0	0	0
日本誠真会	0	0	0
日本改革党	0	0	0
無所属連合	0	0	0
無所属	8	8	－
合計	125	75	50

（２）北海道選挙区（得票順）

	氏名	政党等	獲得票数	獲得割合
当	高橋 はるみ	自民・現	546,118	21.50%
当	勝部 けんじ	立民・現	501,081	19.73%
当	岩本 剛人	自民・現	333,558	13.13%
	田中 よしひと	参政・新	325,070	12.80%
	鈴木 まさき	国民・新	324,272	12.77%
	宮内 しおり	共産・新	147,880	5.82%
	野村パターンソン和孝	れいわ・新	139,301	5.48%
	小野寺 まさる	保守・新	112,076	4.41%
	オカダ 美輪子	維新・新	56,253	2.21%
	稲原 むねよし	みらい・新	33,038	1.30%
	後藤 朋子	N党・新	13,144	0.51%
	高杉 やすじ	改革・新	7,420	0.29%

(3) 比例代表 党派別得票・獲得議席 (定員 50・得票順)

党派	改選	今回	(女性)	得票数	得票率
自民	19	12	3	12,808,306	21.64%
国民	3	7	1	7,620,492	12.88%
参政	0	7	2	7,425,053	12.55%
立憲	8	7	4	7,397,457	12.50%
公明	7	4	0	5,210,569	8.80%
維新	5	4	2	4,375,927	7.39%
れいわ	2	3	2	3,879,914	6.56%
保守	0	2	0	2,982,093	5.04%
共産	4	2	1	2,864,738	4.84%
みらい	0	1	0	1,517,890	2.56%
社民	1	1	0	1,217,823	2.06%
N党	1	0	0	682,626	1.15%
再生	0	0	0	524,787	0.89%
誠真	0	0	0	333,263	0.56%
無連	0	0	0	289,222	0.49%
改革	0	0	0	55,232	0.09%

(4) 比例代表 道内の政党別得票 (得票順)

政党名	道内の得票数	政党名得票数	名簿搭載者名得票数
自由民主党	624,976	380,784	244,192
立憲民主党	441,997	356,390	85,607
国民民主党	291,341	253,471	37,869
参政党	275,373	250,577	24,796
公明党	219,288	97,846	121,442
れいわ新撰組	189,562	177,950	11,612
日本共産党	147,611	131,504	16,107
日本保守党	121,945	75,224	46,721
日本維新の会	75,510	69,218	6,292
社会民主党	47,154	34,373	12,781
チームみらい	41,605	35,914	5,691
NHK党	24,360	12,367	11,993
再生の道	16,928	14,918	2,010
日本誠真会	11,459	5,577	5,882
無所属連合	9,997	6,744	3,253
日本改革党	2,777	2,169	608

(5) 比例代表名簿登載者別得票数(全国・北海道、得票順)

〔立憲民主党〕

	氏名		全国	道内得票数	産別
当	れんほう	元	339,311	17,679	
当	岸 まきこ	現	147,648	22,341	自治労
当	吉川 さおり	現	116,314	6,491	情報労連
当	みずおか 俊一	現	116,142	7,133	日教組
当	小沢 まさひと	現	99,963	6,248	J P 労組
当	郡山 りょう	新	94,610	2,195	J A M
当	森 ゆうこ	元	92,365	3,028	
	白 眞勲	元	89,882	5,578	
	石川 大我	現	84,721	6,552	
	もりや たかし	現	74,495	2,191	私鉄総連
	川田 龍平	現	51,276	2,642	
	太田 真平	新	8,109	524	
	木村 正弘	新	7,300	484	
	原谷 那美	新	3,944	1,041	
	平原 麗子	新	3,943	215	
	渡邊 雅行	新	3,926	295	
	越智 紀江	新	3,408	187	
	古山 葉子	新	3,171	149	
	江畑 弥八郎	新	2,616	140	
	寺田 博英	新	2,568	127	
	西野 克也	新	2,559	200	
	徳田 雅子	新	2,146	165	

〔国民民主党〕

	氏名		全国	道内得票数	産別
当	田村 まみ	現	205,331	7,326	U A ゼンセン
当	浜野 よしふみ	現	193,599	5,444	電力総連
当	いそざき 哲史	現	181,976	3,352	自動車総連
当	伊藤 たつお	新	124,921	7,111	
当	足立 康史	新	123,052	4,335	
当	平戸 航太	新	92,137	1,015	電機連合
当	山田 ヨシヒコ	新	74,512	2,573	
	須藤 元気	元	61,416	2,304	
	大谷 ゆりこ	新	32,030	1,014	
	おの たかき	新	21,473	589	
	きど かおり	新	15,889	519	

	薬師寺 みちよ	元	14,448	368	
	大津 ひろ子	新	12,780	284	
	藤井 しんご	新	11,343	167	
	あらまき 豊志	新	9,183	273	
	川崎 みのる	元	7,205	190	
	佐々木 よしかず	新	7,182	676	
	武田 ゆうき	新	5,092	243	
	宮入 せいご	新	2,879	84	

Ⅳ. 連合北海道としての総括

1. 投票結果から見える事実と経過

- (1) 連合北海道が推薦した選挙区候補2名の当選と組織内比例候補10名の完勝をめざして取り組みを進めた。勝部氏は当選を果たしたものの、鈴木氏は惜敗する結果となった。立憲民主党が改選1議席を有していたが、結果も1議席となり、選挙区総定数6議席中2議席は変わらない結果となった。前回の参議院選挙では、立憲、国民両党の選挙区候補者の総得票は3名の候補擁立により約96万8千票あまり、対して今回の選挙での総得票数は82万5千票あまりと、あくまで結果として2名での獲得票数ではあるものの、前回を下回る極めて残念な結果となった。今回の選挙では自民党が87万票あまりと前回を下回り、野党が乱立したうえ、それぞれの政党が獲得票を得たことによりばらけたといえる。
(参政党32万票、共産党14万票、れいわ13万票、保守党11万票、維新5万票など)

- (2) 連合北海道は昨年の衆議院選挙をリスタートと位置づけ、「北海道民主連絡調整会議」（以下「四者会議」という）を中心に今回の参議院選挙についても北海道として与党の議席を奪うために、どのように候補者調整を行うか幹事長レベルでの協議を進めてきた。四者会議の選考過程では、国民民主党道連内において候補者の選考過程で問題がおき、立憲民主党との調整に苦慮したことから、連合北海道として立憲民主党現職1名と国民民主党新人1名を推薦することを決断し、4月8日に単独で記者会見を実施した。

このことには様々な方面からの意見もあったが、連合北海道会長・事務局長経験者会議や、関連する組織などにも丁寧に説明を行いながら進めてきた。事実、記者会見前日4月7日に四者会議を開催したなかで、「四者では今の段階で合意することはできず、従って四者会議での記者会見は開催できないが、連合北海道がその判断を持って旗を振ってくれるのならその方向は否定しない」という結論を受けての会見でもあることを共有しておく必要がある。これまでの議論を無駄にしないよう、さらに参議院選挙後の次期衆議院選挙、その先にある統一地方選挙での協力関係を守るために、連合北海道としてその役割を果たしてきた。

2. 選挙区それぞれのたたかい

(1) 勝部けんじ氏のたたかい

立憲民主党現職、勝部けんじ氏のたたかいは目標得票数を70万票と掲げ、トップ当選を目指して取り組みを進めてきた。7月1日の総決起集会では1,300人を集め、全道各地を遊説してコメの高騰をはじめとする物価対策のための減税や給付、社会保障や教育について訴えてきた。結果として50万票と前回にわずか届かなかったことに加え、自民党候補にトップ当選を許す形となった。これについては一概には言えないが、投票率がアップする中で立候補者が乱立し、それぞれがSNSなどのインターネット選挙を通じ多くの有権者に拡散した結果、ワンイシューでの訴えが一定の層に刺さり票が分散したこと、また、既成政党と認識された立憲民主党は全国的にも議席があまり伸びなかったことが影響した可能性があげられる。前述の世代別投票割合に見られるように、結果として若い世代と高齢者の間の分断を煽るような政策も多く拡散され、それらがあいまって前回までの戦術だけでは票の取り込みは難しく、対応しきれなかった要因ともいえるのではないだろうか。

(2) 鈴木まさき氏のたたかい

国民民主党の鈴木まさき氏は若さを前面に押し出し、昨年の衆議院選挙における国民民主党の躍進をそのままにたたかいをすすめた。全道各地を遊説し、組織が弱いとされた地方でも、連合傘下の仲間の支援もあり各地で応援体制がとられるなど、北海道特有の景色が見られた国民民主党の選挙戦でもあった。結果は32万票と、三位で当選した自民党候補、及び直近の参政党候補に1万票以内の差で惜敗した。前述した選考過程の問題や、北海道での組織的な脆弱さは否めず、地方で岩盤層のように立ちはだかる自民党を崩しきることはできなかったといえる。玉木代表によるインフルエンサーとしての広がりを中心に、国民民主党としての票の拡大はあったといえるが、立起表明から僅か3ヶ月であったこと、本人の専門である金融をはじめとした経済政策、子育て世代としての鈴木氏個人の強みをあと一步のところで浸透しきれなかったといえる。

3. 比例代表選挙でのたたかい

(1) 比例代表でのたたかいは、連合組織内比例代表候補10名を掲げて全員の当選を目指したが、内1名を国会に送り出すことが出来なかったことは、連合組織全体としての大きな痛手である。前回に続き一つの政党であれば、当選圏に入る得票であった可能性を考えると痛恨の極みである。北海道での個人名得票は、85,607票（立憲公認）、37,869票（国民公認）の123,476票であり、前回選挙から55,119票と大きく増やしたが、立憲民主党に関しては公示直前に急遽、比例立候補することとなった「れんほう氏」が全国では33万9千票（北海道では1万7千票あまり）を獲得し、多分に影響があったと考える。あらためて擁立産別はもとより構成組織全体で検証と総括を行い、政治活動の重要性の理解を深める日常的な取り組みと組織強化を図る必要がある。

4. 全体的な情勢から

選挙区で自民党候補は、この間の選挙で自公協力のもと安定して 100 万票を超える得票を重ねていたが、昨年の衆議院選挙以来少数与党として、厳しい国会運営を重ねてきたことが、自民党離れという結果につながったといえる。

(第 24 回約 113 万票、第 25 回約 128 万票、第 26 回約 104 票、第 27 回 87 万票)

一方、比例代表選挙では、過去 3 回の選挙で自民党 80 万、公明党 30 万票前後得票し、政権与党で 110 万票程度の得票に対して今回は 84 万票にとどまっている。連合支援政党は民進党時代 77 万票、その後立憲・国民両党で前々回 65 万票、前回 59 万票と選挙毎に減少していたが、昨年の衆議院選挙での与党過半数割れ以降、両党で 65 万票近くまで伸ばしている。

両党が分かれて取り組む選挙となっていて一定期間が経過し、今参議院選挙でも推薦候補の所属政党が分かれている状況で、公約もそれぞれの主張に相容れない政策も際立っており、共有できる部分を模索しながらの選挙戦となった。そうした状況も反映し選挙区調整などもうまくいかない実態が散見された。

V. まとめにかえて

1. 取り組みの成果と課題

- (1) 昨年の衆議院選挙における連合 MONTHLY 号外の取り組みは、知友人紹介活動に変えて選挙区、比例推薦候補者の紹介(連合特設サイト)と候補者個人サイト等への誘導に「QR コード」を利用して、一人でも多くの知友人に伝えていくことを中心に進めてきた。その流れを今次参議院選挙でも活用してきた。

(特設サイトへのアクセス数は約 2,600 件、内 QR コードからは約 1,600 件)

号外の発行にあたっては、比例代表擁立産別と連携し、記載内容と配布手法を調整し可能な限り速やかに組合員に届くよう調整を行った。

- (2) 選挙区候補選对本部や各地域選対の運営にあたっては、構成組織、地域協議会がその役割を果たしたと認識する。また、本番ポスターの掲示や事前を含めた遊説については、これまでの反省を踏まえて、ほぼ全道的に各地域協議会の努力により調整の役割を果たしてきたと考える。よい方向へ向かっているとはいえ、両党地方組織や各級議員・後援会等の関わりについて、党の地域組織・支部等の存在や関わり方に課題がある事もまだあり、引き続き両党道連と意見交換を行う必要があると考える。

- (3) 私たちがめざす「働くことを軸とする安心社会」を実現するためには、働く者・生活者の立場に立った政治勢力の拡大は国政・地方を問わず不可欠であり、政治活動の重要性はより一層強まっている。しかし、政治・選挙活動に対する組合員の理解と認識は、年々厳しい現状となっており、各種取り組みにおける組織・地域間格差が拡大している。支持獲得の活動や電話戦術、ビラ配布行動、各集会等への参加など、社会情勢の変化等によりかつては有効だった活動が、効果が得られにくくなっている実態にある。

また、時代の流れに伴い選挙運動における戦術や手法および、組合員や有権者の意識に変化があることも事実であり、「インターネット型選挙」や SNS の有効性も指摘されて久しいが、必ずしも十分な対応が出来ていない。しかし例えば X の閲覧数で見ると、トップが日本保守党 小野寺まさる氏の 1,702 万回、次いで参政党 田中よしひと氏の 461 万回、れいわ新撰組 のむらパターソン和孝氏の 124 万回と続き、それらは新興政党の新人で当選には届いておらず、逆に当選の 3 人は自民党 高橋はるみ氏の 43 万回、立憲民主党 勝部けんじ氏の 29 万回、自由民主党 岩本剛人氏の 103 万回と多くはない。(いずれも北海道新聞社調べ) このことから、必ずしも SNS だけではない、一人一人の有権者に対するアプローチ、個別の組合員に役員から声かけをすること、握手や演説で直接訴えることが、我々連合組織にとっては有効であることも事実として現れている。投票先を決める上で SNS を重視したという回答は 4 割にとどまっているという調査結果もあることから一定の必要性はあることと同時に人海戦術と合わせハイブリッドな取り組みが求められているのかもしれない。

- (4) 連合北海道構成組織、地協・地区連合全体で、比例・選挙区の得票結果および戦術・手法や各種取り組みを検証しつつ、組織全体の課題として、政治活動に対する理解を深める運動を人材育成とあわせて取り組む必要がある。また各地域における政党基盤や推薦・支援議員擁立状況が得票結果に大きく反映されていることを認識し、政治基盤拡大の重要性を踏まえて、次期選挙に向けて推薦議員の擁立についても拡大する努力が必要と考える。

2. 今後に向けて

- (1) 北海道選挙区の当選ラインは、改選定数が 3 に増えた 2016 年以降、候補者数は 2022 年の前回選挙と並び最多の 12 人で票は分散し、前回 44 万票だった当選ラインが 30 万票台に下がった。組織票の配分や無党派層への浸透が明暗を分け、今回は公示前日の有権者数が 437 万 9709 人で、22 年より約 9 万 5 千人減少。19 年、22 年は投票率が 53% 台だったが、3 連休中の中日にもかかわらず 59% 台と伸びる結果となった。
- (2) 立憲民主党は、昨年秋の総選挙で議席を伸ばした(98 議席から 148 議席へ)ことにより「勝利」感が漂っていたが、今年 7 月の参議院選挙で獲得した議席数や得票数については「勝利」には程遠い結果となった。象徴的なデータとして、今回の参議院選挙比例区で野党の獲得した議席が国民民主党、参政党、立憲民主党いずれも 7 議席だった。その獲得できた得票数はそれぞれ 7 6 2 万票、7 4 3 万票、7 4 0 万票となっており、立憲民主党は野党第 1 党としての存在感を失っている可能性がある。その一方で国民民主党は玉木代表による、動画配信などのインフルエンサー的役割が功を奏し、若者向けの政策や、投稿者に対する返信を通じた双方向の意見交換などから信頼関係を醸成してきた結果、党の躍進に一役買ったといえる。途中自身の女性問題や選挙戦間近の「山尾しおり氏」をめぐる党内のどたばたは、よければ増え悪ければ減るという SNS の拡

散力が災いした部分もあったといえる。

- (3) 選挙の結果から、立憲・国民両党が自公政権に変わる政権を担いうる政党として、国民の期待に応える受け皿にいまだ至っていない現状を再認識する必要がある。今以上に自力をつけることは言うまでもないが、両党は分裂した以降これまでの選挙結果により、現政権に安定多数を与え、その事によって現在の政治状況を許している事を直視する必要があると考える。働く者、生活者を優先する政治・政策の実現のため、国民と真摯に向き合い建設的な政策論議を深めると同時に、次期選挙を視野に、政権交代可能な二大政党的政治体制の一翼を担う勢力の再構築をめざすための努力が必要と考える。

連合北海道としても、これまでの四者会議なども含めて、積極的に政策議論・提言や意見反映を行うことが重要と考える。

- (4) 両党には、国民の政治への関心や信頼をこれ以上損なわないためにも、人口減少・超少子高齢社会が到来している中、直面している物価上昇をはじめ日本社会が抱える諸課題に対して真剣に向き合い、今後の社会像と中長期的ビジョンを示し、対案をもとに国会で論戦することを期待する。

今参議院選挙で働く者・生活者の立場に立った政治勢力の拡大をめざし、政権交代可能な二大政党的政治体制の一翼を担う勢力構築の足がかりとすべく取り組みを展開した連合としても結果を真摯に受け止め、これからの産別・構成組織による具体的な総括を求め、連合北海道としても、今後の方針に反映させていくことを約束する。

第24回中央執行委員会／2025.9.11

【推進分野－2】第27回参議院選挙の取り組みのまとめ（素案②）

I. はじめに

第27回参議院選挙は、2025年7月3日（木）に公示され、7月20日（日）に投開票が行われた。比例代表では50議席に対して172名が、選挙区では合併選挙となった東京都の1議席を含む75議席に対して350名がそれぞれ立候補し、17日間にわたる闘いが展開された。なお、国政選挙において3連休の中日に投票日が設定されたのは、補欠選挙を除き現行憲法下では初めてとなった。

連合は、「第27回参議院選挙の基本方針」（第15回中央執行委員会確認／2024.12.19）にもとづき、今次参議院選挙を政権交代への確かなステップとすべく、「参議院での与党過半数割れ」も念頭に置いた「与党改選過半数割れ」を必達目標として、連合推薦候補者全員の勝利に向けた取り組みを行った。その結果を踏まえて「取り組みのまとめ」を提起する。

II. 連合推薦候補者の結果

連合は、構成組織が擁立した比例代表候補の10名とともに、選挙区では51名の候補を推薦し、当選者はそれぞれ9名・30名の合計39名となった。当選者が30名台に乗ったのは2016年の第24回参議院選挙以来である。

- ✓ 2016年の第24回参議院選挙では比例代表12名・選挙区41名を推薦し、それぞれ8名・22名の合計30名が当選。
- ✓ 2019年の第25回参議院選挙では比例代表10名・選挙区44名を推薦し、それぞれ8名・18名の合計26名が当選。
- ✓ 2022年の第26回参議院選挙では比例代表9名・選挙区46名を推薦し、それぞれ8名・14名の合計22名が当選。

なお、「連合 政策・制度推進フォーラム（連合フォーラム）」議員は、立候補者23名全員を推薦し、21名が当選した。

III. 第27回参議院選挙の概況

1. 主要政党の獲得議席等

（1）獲得議席

自民党は選挙区で48名、比例代表で31名を擁立し、それぞれ27名・12名の合計39名の当選にとどまった（比例代表は過去最低タイ）。また、公明党は選挙区で7名、比例代表で17名を擁立し、それぞれ4名・4名の合計8名の当選にとどまった（過去最低）。結果、与党合計で47議席と改選66議席を下回り、非改選の75議席と合わせても合計122議席と、参議院全体で過半数割れとなった。

立憲民主党は選挙区で29名、比例代表で22名を擁立し、当選者はそれぞれ15名・7名と改選22議席から横ばいとなった。一方、選挙区で22名、比例代表で19名を擁立した国民民主党は、それぞれ10名・7名の合計17名と改選4議席から大きく伸ばし、非改選の5議席と合わせて21議席を確保した結果、

参議院で予算を伴う法案を単独で提出することが可能になった。

日本維新の会は選挙区で 15 名、比例代表で 13 名を擁立したが、選挙区の当選者は京都府の 1 名・大阪府の 2 名の 3 名のみとなり、比例代表の 4 名と合わせて改選 6 議席から 1 議席増にとどまった。そのほか、共産党は改選 7 議席から 4 議席減の 3 議席、社民党は改選 1 議席から横ばい、改選 2 議席のれいわ新選組は比例代表のみだが 3 議席と 1 議席伸ばした。その一方で、改選 1 議席の参政党が選挙区で 7 議席、比例代表で 7 議席の合計 14 議席と大躍進する結果となった。

(2) 比例票（カッコ内は前回）

自民党は約 1,281 万票（約 1,826 万票）で前回から約 545 万票減となり、得票率は現行の非拘束名簿式が導入された 2001 年以来最低となった。また、公明党は約 521 万票（約 618 票）と前回から約 97 万票減となった。

立憲民主党は約 740 万票（約 677 万票）と前回から約 63 万票増にとどまる一方、国民民主党は約 762 万票（約 316 万票）と前回から約 446 万票増となった。日本維新の会は約 438 万票（約 785 万票）と前回から約 347 万票減、社民党は約 122 万票（約 126 万票）と前回から横ばい、共産党は約 286 万票（約 362 万票）と前回から約 76 万票減、れいわ新選組は約 388 万票（約 232 万票）と前回から約 156 万票増、参政党は約 743 万票（約 177 万票）と前回から約 566 万票増となった。

結果、野党における比例代表の獲得議席数は、立憲民主党、国民民主党、参政党が 7 で並んだものの、獲得票数は国民民主党、参政党、立憲民主党の順となった。

※ 立憲民主党と国民民主党については、「民主党」と書かれて両党に比例按分された票が一定数あったことに留意が必要。

2. 投票率等

投票日が 3 連休の中日となったことによる投票率への影響が懸念されたものの、選挙区で 58.51%（比例代表も 58.51%）と、2022 年の第 26 回参議院選挙の 52.05%から 6.46 ポイントの増となった。特に、期日前投票は過去最多の約 2,618 万人（選挙人名簿登録者の 25.12%）となり、前回比で約 657 万人増加した。なお、総務省の抽出調査によると、18 歳・19 歳の投票率（選挙区）は 41.74%で、前回の 35.42%から 6.32 ポイントの増となった。

その一方、当日投票所数は減少の一途をたどっており、前回比で 1,267 カ所の減少となり（4 万 4,758 カ所）、また、投票所の閉鎖時刻を 20 時以前に繰り上げたところも 40.5%（前回 37.5%）となった¹。

3. 政治分野における男女共同参画

立候補者 522 名のうち女性は 152 名と、過去最多だった前回の 181 名を下回り、比率も 29.1%と前回の 33.2%を下回ったものの、ともに過去 2 番目の高さとなった。政党別には、参政党が 24 名（前回 17 名）と最多で、立憲民主党 21 名

¹ 公職選挙法により投票時間は午前 7 時から午後 8 時と定められているが、特別な事情がある場合には投票所を閉じる時刻を最大 4 時間まで繰り上げることができることとしている。

(同 26 名)、共産党 20 名 (同 32 名)、自民党 17 名 (同 19 名) と続くも、いずれも前回比で減らしており、増加したのは国民民主党 12 名 (同 9 名)、れいわ新選組 11 名 (同 5 名) のみとなった。

当選者数は 42 名と過去最多だった前回の 35 名を上回った。非改選を合わせた人数も過去最多の 73 名となり、比率は 29.4% となった。クリティカル・マス²の 30% には届かなかったものの、女性が活躍しやすい環境整備をはじめ、女性が重視する傾向にある政策や少数派の問題として捉えられがちな社会課題の具体的な進展が期待される。

4. 連合の議論経過

(1) 「連合出身議員政治懇談会」の改選議員等の推薦手続きを先行開始

構成組織・地方連合会から、いわゆる組織内候補予定者の推薦手続きの前倒しを要望する声が出されていた中、連合は、2024 年 2 月 22 日の第 5 回中央執行委員会で「第 27 回参議院選挙の当面の取り組み」を確認し、「連合出身議員政治懇談会」の改選を迎える現職議員と元職および構成組織が擁立する新人について、「基本方針」の確立を待たずに先行して推薦手続きを開始した。

(2) 「当面する国政選挙に臨む連合としてのスタンス」の確認

さらに、今後 1 年数ヵ月の間に第 27 回参議院選挙と第 50 回衆議院選挙が必ず行われることになる中、2024 年 5 月 16 日の第 8 回中央執行委員会で「当面する国政選挙に臨む連合としてのスタンス」を確認した。その中で、「第 50 回衆議院選挙、第 27 回参議院選挙、第 28 回参議院選挙の 3 つの国政選挙を視界におさめながら、一つひとつで確実に結果を出すことが重要。そのうえで、『第 27 回参議院選挙の基本方針』については、政治動向を踏まえながら検討し、別途策定（遅くとも年内の適時のタイミングで提起）」とした。

(3) 参議院選挙の推薦受付を全面的に開始

2024 年 9 月 20 日の第 12 回中央執行委員会で「第 50 回衆議院選挙の対応方針ならびに第 27 回参議院選挙の当面の取り組み＜追補版＞」を確認した。参議院選挙が 1 年以内に迫る中で、地方連合会から「比例代表と選挙区をセットで取り組みたい」との強い要望が寄せられていたこと、また、「連合出身議員政治懇談会」の改選を迎える現職議員と元職および構成組織が擁立する新人の推薦作業に一定目途がついたことなどから、参議院選挙の推薦受付を全面的に開始した。

(4) 「第 27 回参議院選挙の基本方針」を確認

その後、2024 年 12 月 19 日の第 15 回中央執行委員会で、「第 27 回参議院選挙の基本方針」を確認した。2024 年 10 月 27 日に投開票となった第 50 回衆議院選挙の結果および「取り組みのまとめ」を踏まえ、「次期参議院選挙を政権交代への確かなステップとすべく、『参議院での与党過半数割れ』も念頭に置いた『与党改選過半数割れ』を必達目標として、連合推薦候補者全員の勝利に向けた取り組みを進める」とした。

² 少数派が大きくなり、その集団の組織文化や意思決定に影響を与えるようになる分岐点。一般的には 30% 以上とされる。

(5) 立憲民主党・国民民主党・連合「国の根幹に関わる政策」の三者合意

「基本方針」で「引き続き『連合出身議員政治懇談会』の協力を得ながら協議を促進していく」としていた「国の根幹に関わる政策」については、年末年始を挟み、立憲民主党の重徳和彦政務調査会長と国民民主党の浜口誠政務調査会長を中心に協議が進められた結果、「国の根幹に関わる基本政策に対して共有する考え方について」が取りまとめられ、国民民主党は2025年3月26日の両院議員総会で、立憲民主党は3月31日の執行役員会で了承された。

それを受けて連合は、2025年4月17日の第19回中央執行委員会で、「立憲民主党と国民民主党による『国の根幹に関わる基本政策に対して共有する考え方について』の扱い」として、「内容としては、『連合の政治方針』や政策の範疇におさまると判断できるため、これをもって三者合意とする」とした。ただし、直後に確認した「第27回参議院選挙の対応方針」では、「連合および『連合出身議員政治懇談会』より両党に申し入れを行った時点から政治情勢が変化していること、両党間の候補者調整が現在進行形であること、両党所属議員への周知を踏まえた行動・対応の見極めには一定の時間を要することなどから、現時点ではこれを1つの到達点と受け止め、引き続き両党との連携関係を強化していくこととする」とした。

Ⅳ. 闘いの振り返りと課題

1. 「参議院での与党過半数割れ」も念頭に置いた「与党改選過半数割れ」を必達目標としたことについて

◆衆参両院での与党過半数割れを達成できたことは一定評価できるものの、必ずしも連合が期待する結果につながらなかった部分もあった。

立憲民主党の泉健太代表（当時）が第50回衆議院選挙での150議席を目標にしていた中であって、連合は、2024年5月に確認した「当面する国政選挙に臨む連合としてのスタンス」において、「（衆議院で）与党を過半数割れに追い込み、今の政治をリセット」することを目標に掲げ、それを一定程度達成した。その結果、昨年末の臨時国会と今年の通常国会では、結実・進展度合いには差があるものの、連合が求めてきた政策課題が動き始めた。そのうえで、今次参議院選挙では、「これまでの政治を変え、叶わなかった政策をさらに前進・実現させる」との思いから、政権交代への確かなステップとすべく、「参議院での与党過半数割れ」も念頭に置いた「与党改選過半数割れ」を必達目標として取り組みを進め、それ以上の結果を得ることができた。

近年、連合の政治的な影響力・存在感の低下が各方面から指摘されるが、丁寧な討議の積み重ねで方針を決定し、そのもとで心合わせ・力合わせをしながら取り組みを進めた結果、衆参両院での与党過半数割れを達成できたことは一定評価できる。しかし、必ずしも連合が期待する結果につながらなかった部分もあった。

◆連合推薦候補者全員の勝利とはならなかったこと、特に比例代表で1名の落選を許したことは痛恨の極み。組合員の意識を踏まえた政治活動への取り組み方の検討が必要。

連合推薦候補者全員の勝利とはならなかったこと、特に比例代表で1名の落選を許したことは痛恨の極みであった。しかも、10名の個人名票が全体で約132万

票と、1名少ない9名で闘った前回2022年の第26回参議院選挙の約153万票をも下回り、1名当たりの得票数も非拘束名簿式が導入されて以来最低を記録、過去1名しかいなかった得票数10万票未満も4名となった。連合登録人員がほぼ横ばいで推移している一方で、この現実 is 深刻である。

現在、組合員を対象に「政治アンケート調査」を実施しており、その結果を十分に分析する必要があるが、労働組合の場合は、強制ではなく民主的な討議の末に方針を決定・周知しているものの、価値観が多様化する中、従来型の活動に対して違和感や忌避感を抱く組合員も増えているのではないかと。実際、連合本部にもそのような趣旨の意見が寄せられていることから、そのことは念頭に置く必要がある。今一度、なぜ組織内候補を擁立する必要があるのか、くらしと政治がどのように結びついているのかといった基本的なところを押さえたうえで、組合員の意識も踏まえつつ、時代に応じた政治活動への取り組み方を検討し、組合員の政治への関心喚起および政治参加につなげていかなければならない。

2. 連合・立憲民主党・国民民主党の連携等について

◆1人区では、連合・立憲民主党・国民民主党が力を合わせて結果を得た。

選挙区については、無所属を含めて両党どちらかで公認または推薦できる候補者を選定し、①(32の)1人区では両党で一本化をはかること、②複数区においては情勢なども踏まえつつ両党がWin-Winの関係となるような擁立を検討すること、③空白区をつくらないこと、の3点について、立憲民主党と国民民主党に対してトップ懇談の場をはじめ様々な機会を捉えて要請してきた。最終的に福井と奈良で競合が解消できなかったことや、複数区において敗れた選挙区が出たことは残念であるが、それらの選挙区を含めて、各地方連合会は闘うための体制を整えるべく相当に努力した。

1人区での結果は、前回2022年の第26回参議院選挙では野党の4勝28敗だったところ、今回は自民党が14勝18敗となり、同党が負け越したのは1人区が29だった2007年の第21回参議院選挙以来となった。なお、自民党が敗れた18選挙区のうち、立憲民主党は8勝、国民民主党は3勝し、野党系で無所属を含めて17を勝ち取った。連合・立憲民主党・国民民主党が力を合わせて結果を得たという事実は連合全体で、また、両党ともしっかりと共有したい。

◆立憲民主党は、党勢拡大につなげられなかった事実を重く受け止めるべき。

立憲民主党は、今次参議院選挙において辛うじて改選議席数を維持したものの、茨城と福岡で現職を落とし、東京では「戦略的投票」なる不可解な言葉も飛び交う中、事実上の「共倒れ」となり、新人で2議席を獲得した国民民主党と明暗が分かれた。全国的にも党勢に欠け、接戦区での新人の競り負けや比例票数が新興政党の後塵を拝したことなどは、立憲民主党が与党に対峙するもう1つの選択肢になり得なかったことを意味しており、今回の結果は同党にとって危機的状況であると認識する。立憲民主党は野党第一党としての責任を重く受け止め、早急に対応をはかる必要があると考える。

また、この間、立憲民主党と国民民主党による候補者調整を大前提としつつも、「両党が他党・会派と行う“候補者調整”は尊重する」としてきた。その中で、岐阜と和歌山はこれに該当するものと受け止めるが、何らの結果も得られず、何

より和歌山は連合推薦候補者が決まっていたところを降ろす形となり、候補者はもちろん当該地方連合会にも納得し難い思いがある。立憲民主党にはその点を十分に汲んだ総括を求めたい。

なお、新興政党躍進の分析などを見ると、単に風やSNSだけで議席を伸ばしたわけではない。地域で党員を増やし、各地で参加型の活動を進めるなど、党の土台づくりに力を入れてきたうえでの党勢拡大である。2027年には統一地方選挙も予定されているが、立憲民主党のみならず国民民主党もあらゆる機会を捉えて組織としての足腰を強化していく必要があると考える。

3. SNS戦略と、今後の偽情報や誹謗中傷対策について

◆ SNS戦略がこれまで以上に重視される。今後も重要性を増すことが確実視される中、偽情報や誹謗中傷対策は急ぎ国会で検討されるべき。

今次参議院選挙では各党の党勢が結果に如実に表れたが、その要因として、SNS戦略がこれまで以上に重視されるようになったことが挙げられる。国民民主党や参政党がSNSを組織的に駆使し、効果・訴求力を発揮していた一方、立憲民主党の場合、関係者の努力は認めるものの、相対的に遅れをとった印象が否めない。

今後もSNSの重要性が増すことは確実視されるが、SNSを利用する場合の取り扱いと文書図画の頒布・掲示に関する規制の不整合は是正されないまま、行政府・立法府ともに対応が後手にまわる状態が続いている。その中で、選挙運動のあり方を議論する与野党の協議会が、選挙前にメッセージを発表し、SNS上で偽情報や誹謗中傷が拡散しないよう運営事業者に対して改善の努力を求めたが、実効性という意味では限界があったと言わざるを得ない。また、今回の選挙戦では、SNSのみならずリアルでも偽情報が飛び交う中、マスコミ各社がファクトチェックを行ったことは意義があったものの、本来は第三者が行うことが望ましいとの意見もあり、そもそも規制には表現の自由との兼ね合いがあるとの指摘もある。それらを含めて国会で急ぎ対策が検討されるべきであると考ええる。

4. 連合本部の主な取り組みについて

2025年4月17日の第19回中央執行委員会における「第27回参議院選挙の対応方針」の確認をもって、「連合総合選挙対策委員会（選対委員会）」とその下に「連合総合選挙対策本部（選対本部）」を立ち上げた。選対本部内には5つの班を設置し、主に以下の取り組みを行った。

- ・「組織班」は、常任役員（副事務局長、総合局長）と連携し、構成組織・地方連合会に関する諸対応にあたった。
- ・「政策班」は、「2025年度 連合の重点政策」および物価高対策についての連合の考え方と立憲民主党・国民民主党・自民党の政策の対比表を作成し、@RENGOで発信した。
- ・「総務班」は、政治センター事務局と連携し、連合本部職員の派遣に関して各種調整を行い、9地方連合会に18名を派遣した。
- ・「遊説班」は、各地方連合会からの要請にもとづき、街宣行動等への会長・事務局長をはじめ連合本部役員の派遣のための調整を行った。最終的に、芳野会長が8選挙区（延べ9）、清水事務局長が8選挙区に入ったほか、常任役員が接

戦区や担当する地方連合会の選挙区で応援演説や激励行動を行った。

	公示前（日程順）	公示後（日程順）	合 計
芳野会長		愛知、三重、福島、神奈川、北海道、岡山、宮城、岡山、滋賀	8 選挙区 (延べ 9 回)
清水事務局長	広島、群馬、岡山	神奈川、滋賀、埼玉、茨城、大分	8 選挙区

- ・「広報班」は、上記応援演説等の模様を SNS で発信しつつ、投票の呼びかけを行った。

(1) 連合推薦候補者の周知

- 連合ホームページ内にサイトを開設した。
- 構成組織が比例代表で擁立した 10 名の写真と、今回初めて作成したアピール動画を@RENGO で展開した。
- 2025 年 5 月 28 日の第 95 回中央委員会後に「連合『第 27 回参議院選挙 総決起集会』」を開催し、比例代表の 10 名と選挙区の「連合出身議員政治懇談会」の 2 名から自己紹介とアピールを受けるとともに、書面にて他の連合推薦候補者の紹介を行った。

(2) 政治研修会の開催（政治活動・選挙運動における SNS の活用）、法令順守の徹底等

- 2025 年 3 月 25 日に「2025 年度連合政治研修会」を開催し、「“ネット地盤”が変える選挙の姿 データで考える有権者の変化」と題して株式会社 JX 通信社代表取締役の米重克洋氏より講演を受けた。また、「ネット誤情報への対処法など」をテーマに、イチニ株式会社代表取締役の高畑卓氏、ともに弁護士の深澤諭史氏と服部啓一氏をパネリストとする意見交換を行った。後日、これらの資料と動画を@RENGO で展開した。
- 「政治活動マニュアル（第 6 版）」を 2025 年 2 月に、また、PPT 資料「労働組合のための政治活動と選挙運動～公職選挙法と政治資金規正法に学ぶ～」の更新版、および「私たちの暮らしと政治」第 27 回参議院選挙 Ver. を 4 月にリリースした。

(3) 投票行動の促進等

- 季刊 RENG0 夏号に「今さら聞けない！？参議院選挙の仕組み」と題して特集ページを掲載した。
- 投票促進用リーフレット（クレジットカードサイズの配付用と SNS 用）を作成し、「わたしプラスもう 1 票」のキャッチフレーズとともに、構成組織・地方連合会を通じて組合員に期日前を含めた投票を呼びかけた。
- RENG0 ONLINE で 2 本の特集を組み、「主権者教育はどこまで進んだのかーその現在地とこれからの課題（政治解説者 篠原文也氏）」を 2025 年 7 月 5 日に、「候補者一本化で力を結集 『大分方式』は、なぜ可能なのか？（連合大分事務局長 藤本雅史氏）」を 7 月 9 日に配信した。

(4) 政治分野における男女共同参画の推進

- 「政治分野における男女共同参画の重要性をまとめた器材（チラシデータ）」

を作成し、2025年6月に@RENGOで展開した。

(5)「檄」の発信等

- 芳野会長名の「檄」を公示日の2025年7月3日、中盤の7月10日、終盤の7月17日に@RENGOで発信し、「チャンスからチェンジへ!」とのキャッチフレーズにより鼓舞をはかった。
- 連合政治センター事務局で各選挙区の擁立状況を一覧にまとめて、政治センター代表幹事会・幹事会をはじめ各種会議で構成組織・地方連合会と共有するとともに、独自に各種情勢調査の分析を行った。
- 構成組織・地方連合会主催の学習会等に、連合政治センター事務局より講師を派遣した。

V. これからの政治に求めるもの、連合の考え方と取り組み

1. 声なき声に耳を傾け、丁寧に答えを出すのが政治の役割

新興政党が就職氷河期世代や若者からの支持を得たとの分析などを見るにつけ、自己責任の重みや競争の辛さに耐えられなくなった多くの人たちの不満が顕著に表れたのが、今次参議院選挙ではなかったか。だからと言って、何かを敵として槍玉にあげ溜飲を下げるような世の中であってはならないことは言うに及ばず、人権侵害や差別的な発言も到底許されるものではない。そのようなことがまかりとおれば、社会の分断がより進んでしまうことになりかねないが、日本でその兆しが顕在化し始めていることには強い危機感を覚える。そのうえで、街宣やデモ、SNS等で怒りや不満の声を上げて満足する人よりも、どのように声を上げたらよいかわからない人たちが圧倒的多数である中、中央・地方で組織を強化し、日々の活動を通じて声なき声に耳を傾け、一つひとつ丁寧に答えを出すのが本来の政治の役割である。このことは労働組合の活動にも共通する。

2. 安心社会のビジョンを堂々と示せない政治の貧困と劣化を深く憂える

物価高が続く中、明日の生活にも困る人たちがいる。その意味で、短期的な対策の必要性は否定しないが、社会秩序や財政を中心とした国家の枠組みまで壊してしまってよいと思う人は少ないと信じたい。今次参議院選挙で、立憲民主党は、野田佳彦代表が「悶絶・七転八倒して決断した」という「食料品消費税ゼロ」を前面に掲げた。財源の裏付けをセットで示した点は認めるが、あくまでも一時的な措置であって、本来はその先にめざす姿として給付付き税額控除を柱とする社会保障と税の一体改革のビジョンを強く打ち出すべきではなかったか。一方、国民民主党は「手取りを増やす夏。」とのキャッチフレーズのもと、第50回衆議院選挙に続いて確たる財源の裏付けなく巨額の費用を必要とする政策を並べた。現に2025年度予算が約30兆円の国債に依存する状態で、将来世代にさらなる借金を負わせることになる。むしろ国債を増やすことが円安を助長し、輸入に依存している限り、さらなる物価高を招く危険性があることに懸念を覚える。

そもそも今の物価高の根本的な原因は何なのか、あるいは人口減少・超少子高齢化が進む中での給付と負担のあり方をどうするのか、といった課題に対して、与野党が本腰を入れて取り組むべき局面にあることは論を俟たない。参議院は解散がないため、本来このような中長期的な視点での骨太の論戦がなされてしかるべきであるが、現実には、「2万円給付」を掲げた与党しかり、他の野党を含め、選

挙の都度、聞こえのよい政策ばかりが打ち出されることが繰り返されている。しかし、皆で負担はするものの、だれもが直面する可能性のある医療や介護への不安を払拭するなど、いざという時の安心が得られる社会こそが実は求められているのではないだろうか。それこそが、慶應義塾大学経済学部井手英策教授の言う「共在感のある社会」であるが、そのようなビジョンを今次選挙で堂々と示す政党が1つもなかった政治の貧困と劣化を深く憂慮する。

3. 公平・公正な情報のもとで投票権を行使できる環境整備を

今回、若者の投票率が上がったこと自体は評価すべきであり、であればこそ若者に限らず、有権者が公平・公正な情報にアクセスでき、そのもとで投票権を行使できる環境整備に、より力を入れていかなければならない。その点では、前述のとおり偽情報等の対策も重要だが、今次参議院選挙の特徴として、各地の選挙管理委員会での投票用紙の取り違いなどのミスも多数報道されており、この間、各地方連合会からも、投票所の運営および開票作業にあたる人員が足りていないなどの声が寄せられている。自治体任せにするのではなく、国が前面に立って地方の選挙管理委員会や市区町村への支援を強化すべきである。

4. 政治の安定のためにも中間団体である労働組合の存在と活動が重要

『『言った者勝ち』社会』（朝日新聞取材班／朝日新書）で、著者は「民意を粘土のようにまとめてあげてきた中間団体³の衰退と、個人化の進展で、民意はバラバラになる。バラバラの個人は不安にさいなまれる。そうした土壌ではポピュリズムが生まれやすい」と警鐘を鳴らす。SNSで為政者にダイレクトにアプローチできる社会は痛快な反面、圧倒的な権力に対して一人ひとは丸腰のため、個人化の進展は非常に脆弱であり、独裁を生む危険すらある。だからこそ、労働組合のような存在が大切であり、労働者一人ひとは弱い立場でも、執行部が組合員の意思を確認しながら組織として束ねることで初めて権力と対峙でき、対抗もできる。「第26回参議院選挙の取り組みのまとめ」に記載した、「組合員との対話～職場や企業における課題の洗い出し～政策と取り組み方針の策定～政府・政党・議員への説明・働きかけと理解の獲得～議会对応～取り組み経過と結果の組合員へのフィードバック」というサイクルによる、職場を原点とした活動に改めて立ち返る必要がある。

政治活動に限らず、労働組合が組合員から信頼され、期待に応え得る中間団体として存在・機能することは、ポピュリズムの進行を抑え込み、日本の政治を安定させるためにも重要であると考えられる。このような問題意識を含め、ナショナルセンター連合としての発信を強めていかなければならない。

5. 連合は政策実現を最優先にしつつ、早期の解散総選挙に備える

内外で誤解されているが、連合が「政治方針」で掲げているのは「二大政党」ではなく、「二大政党的体制」である。したがって、自公に代わって政権を担い得る政治勢力が必ずしも1つの政党でなければならないわけではない。そのような観点から、立憲民主党と国民民主党には、もう1つの政治勢力の核になることを

³ 国家（あるいは社会）と個人の中間に位置し、個人の生活に影響を与え、支え合う役割を持つ集団のこと。労働組合、NPO、地域共同体、スポーツ団体、宗教団体、協同組合などがこれに該当する。社会の多様性が維持されたり、国家依存を防いだりする機能があるとされる。

期待し、協力・連携を求めてきた。しかし、この間、組織の中からも、「両党の距離がますます広がり、対立が深刻化しているように見える」、「現場で支えているのに、なぜ連合の考え方や方針と違う動きをするのか」、「今の両党の関係が、結果として自公政権の延命に手を貸しているのではないか」との意見が多数寄せられている。連合本部は改めてこの現状を重く受け止め、連合の組織力を最も発揮できるあり方について、議論を深めていく必要があると考える。

衆参両院で少数与党となり、その一方で多党化が進む中、ますます決められない政治に陥ることが懸念されている。政治家には、分断の助長ではなく丁寧かつ包摂的な合意形成とそのためのルールづくりを求めたい。そのような中で、今秋の臨時国会では、内閣不信任案をめぐる駆け引きや、連立の組み換えの可能性も含めて政局の混迷が予想されるが、どのような政治体制になったとしても、連合としては「連合出身議員政治懇談会」を軸に、働く者・生活者のための政策実現に取り組んでいくことに尽きる。それだけに、連合が日常的に連携し、また、連合政治懇の会員議員の多くが所属する立憲民主党と国民民主党が、与野党に分かれることは看過できない。そのことは、1994年6月～1998年6月の自社さ政権時に、事実上、連合の各構成組織が与野党に分かれて選挙を闘うことになった経験も踏まえ、明言しておく。

そのうえで、今後の政権のありようによっては早期の解散総選挙も取り沙汰されている。連合は、「第27回参議院選挙の対応方針」の確認をもって第51回衆議院選挙の候補予定者も推薦受付を開始し、すでに13名の推薦を決定している。立憲民主党と国民民主党が擁立する候補者を中心としつつも、前回2022年の第26回参議院選挙以降、議論の積み重ねのうえに確認し、基本としてきた「人物重視・候補者本位」をより厳格に適用し、連合の政策実現に向けて協働する立場で活動してきた、または活動し得ると判断できる候補者について、所属政党にかかわらず幅広く推薦する、との考え方のもと、来たる総選挙に向けて備えを進めることとする。

<主な検討スケジュール>

2025年 8月19日	第31回連合政治センター代表幹事会	たたき台
// 8月21日	第31回連合政治センター幹事会	たたき台→素案①
// 9月 3日	第10回地方連合会事務局長会議	素案①→素案②
// 9月 9日	第32回連合政治センター代表幹事会	素案②
// 9月 9日	第29回三役会	素案②
// 9月11日	第32回連合政治センター幹事会	素案②
// 9月11日	第24回中央執行委員会	素案②
～以降、構成組織・地方連合会への「素案②」に対する意見照会～		
// 10月 1日	第30回三役会	案
// 10月 1日	第25回中央執行委員会	案

以 上